

平成27年度

わかりやすいことしの予算

北近畿新時代へ 和のちから輝き市民総参加で飛躍する予算

夕日ヶ浦木津温泉駅

(愛称) 橘の里駅

祝 京都丹後鉄道 開業
夕日ヶ浦木津温泉駅 駅名看板除幕式

平成27年5月 京都府京丹後市



はじめに

市民の皆さんには、日ごろから市のまちづくりに対して深いご理解とご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

いよいよ本年7月には、念願の京都縦貫自動車道が全線開通し、丹後と京阪神、名古屋・中京圏、北陸を結ぶ交通アクセスが飛躍的に向上する「北近畿新時代」が到来します。この機会を適確にとらえ、大都市圏など市域外の方や企業・関係機関との交流をさらに進め、観光や産業に活かすとともに、京丹後の豊かな自然を大切に育み、環境にやさしいまちづくりに取り組んでいきます。

昨年度は、第2次京丹後市総合計画を策定し、また、「地域再生計画」の国の第1号認定を受け、その交付金を活用して新シルク産業創造事業や夢まちづくり大学運営事業などを平成26年度3月補正予算に計上し、平成27年度予算とあわせ「13か月予算」として編成しています。

市民ひとりひとりの想いと力を合わせ、市民総参加で「和のちから」がますます輝き、喜びと笑顔が広がり続けるまちを目指し、「誰ひとり置きざりにされない」、「支え合い、助け合う」、「市民総幸福」のまちづくりを進めていきたいと考えています。

ついては、市の予算は、このような施策を体系的に進めていく行政サービスの大要を定めるものですが、平成27年度の予算に計上した京丹後の仕事の主な内容をわかりやすくお知らせし説明するため、例年に引き続き、「わかりやすいことしの予算」を発行することとしました。

この冊子では、図表や写真を活用し、行政用語や専門用語をできるだけわかりやすい言葉で説明するように心がけるとともに、本市に関連する京都府の予算の一部についても、掲載しています。行政と市民の皆さんが力をあわせて、より良いまちづくりを進めるきっかけとなれば幸いです。



地域再生計画認定授与式（内閣総理大臣から認定書授与）
H27.1.22 総理大臣官邸

平成27年5月

京丹後市長 中山 泰

目次

○まちづくりの柱

- 産業の発展と雇用の促進 ……P4
- 京丹後市の特色や魅力を活かした取り組みの推進 ……P6
- 未来へのまちづくりの振興 ……P8
- 安心・安全のまちづくりの促進 ……P10

- 平成27年度の主なゼロ予算事業 ……P12
- 健全な行財政基盤づくり（主な取り組み） ……P13
- 平成27年度の主な仕事 ……P14
- 平成27年度京都府の主な予算（丹後関連） ……P32
- グラフでみるきょうたんごの予算 ……P34

表紙写真：「京都丹後鉄道」開業による駅名看板除幕式（平成27年4月1日 京丹後市内駅名看板除幕式にて）

平成27年度予算

～ひとみずみどり 市民総参加で飛躍するまち～
北近畿新時代へ和のちから輝く 京丹後

国の交付金を活用した地方創生事業を含めた13か月予算として編成

平成27年度一般会計予算

319.1億円
(対前年度当初予算比 6.7%減)

平成26年度地方創生補正予算

4.1億円

13か月予算総額

323.2億円



平成27年度会計別予算規模

会 計 名 称		平成27年度当初予算	平成26年度当初予算	平成26年度との比較	
一 般 会 計		319億1,000万円	341億9,000万円	△22億8,000万円	(△6.7%)
特別会計	国民健康保険事業	78億6,900万円	70億7,400万円	7億9,500万円	(11.2%)
	国民健康保険直営診療所事業	4億1,000万円	4億1,400万円	△400万円	(△1.0%)
	後期高齢者医療事業	7億 500万円	7億円	500万円	(0.7%)
	介護保険事業	61億1,000万円	58億1,400万円	2億9,600万円	(5.1%)
	介護サービス事業	6億7,100万円	6億8,900万円	△1,800万円	(△2.6%)
	簡易水道事業	17億6,800万円	15億8,300万円	1億8,500万円	(11.7%)
	集落排水事業	4億2,000万円	4億 300万円	1,700万円	(4.2%)
	公共下水道事業	29億 700万円	27億8,500万円	1億2,200万円	(4.4%)
	浄化槽整備事業	2億7,900万円	2億5,100万円	2,800万円	(11.2%)
	工業用地造成事業	1億9,050万円	1億9,300万円	△250万円	(△1.3%)
	宅地造成事業	4,500万円	4,500万円	0万円	(0.0%)
	市民太陽光発電所事業	3,980万円	2,670万円	1,310万円	(49.1%)
	峰山財産区	620万円	640万円	△20万円	(△3.1%)
	五箇財産区	160万円	170万円	△10万円	(△5.9%)
特別会計合計		214億2,210万円	199億8,580万円	14億3,630万円	(7.2%)
企業会計	水道事業	11億8,934万円	12億3,593万円	△4,659万円	(△3.8%)
	病院事業	80億9,162万円	80億9,305万円	△143万円	(0.0%)
	企業会計合計	92億8,096万円	93億2,898万円	△4,802万円	(△0.5%)
京丹後市総合計		626億1,306万円	635億 478万円	△8億9,172万円	(△1.4%)

予算総額は、前年度と比較すると8億9,172万円、1.4%の減となっています。一般会計では、22億8,000万円、6.7%の減となります。

特 別 会 計 と は 国民健康保険や公共下水道のように、保険税や使用料などの特定の収入により特定の事業を行うため、一般会計と区分するために設けられている会計です。市では、14の特別会計を設置しています。

公営企業会計とは 地方公営企業法の適用を受けて、地方公共団体が経営する水道や病院事業のように、その事業収入により経営を行うために設けられている会計です。

地方創生事業とは 「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、急速な少子高齢化の進展に伴う地方の人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保するため、国と地方が一体となって取り組むものです。

産業の発展と雇用の促進

補正 新たなシルク産業の創造を推進します

新規 新シルク産業創造事業

【商工費】5,178万円

(商工観光部 商工振興課)

(仮称)新シルク研究開発・利用促進施設(旧溝谷小学校)での無菌・周年養蚕の実施に向け、京都工芸繊維大学と試験養蚕を実施するとともに、信州大学繊維学部と高機能性シルクの研究開発を開始します。

また、市内における絹業人材の養成や絹業の創業を支援し、新シルク産業創造の早期実現を目指します。
〈取組内容〉

- 人工飼料試験養蚕
- 高機能性シルク研究開発
- 蚕糸業人材育成派遣事業補助金
- 絹のふるさと京丹後・創業支援事業補助金
- (仮称)新シルク研究開発・利用促進施設実施設計など



研究開発拠点となる旧溝谷小学校(弥栄町溝谷)

補正 織物業の生産基盤強化と需要開拓を図ります

新規 織物業需要開拓等推進事業

【総務費】1,351万円

(商工観光部 商工振興課)

織物業の生産基盤整備を支援するため、設備などの新設、更新、改修を行う場合の補助制度を新設します。また、丹後小町踊り子隊による首都圏での丹後ちりめんPR活動を実施し、需要の開拓を図ります。

- 織物業生産基盤支援事業費補助金
補助率：1/3以内(限度額250万円/企業)



丹後小町踊り子隊

新たなチャレンジで「絹のふるさと」を次世代へつなぎます

絹のふるさと京丹後推進会議の開催

【商工費】88万円

(商工観光部 商工振興課)

「絹のふるさと京丹後推進会議」(平成26年12月設立)で絹のふるさとづくりを進めていくための具体的な取組について検討を行い、絹産業の振興と絹文化を活用した魅力ある地域づくりを推進します。



「絹のふるさと京丹後推進会議」の様子

補正 地域経済を活性化させる大規模設備投資を支援します

新規 地域経済活性化大規模設備投資事業費補助金

【総務費】2,000万円

(商工観光部 商工振興課)

雇用と市内外からの新たな受注をつくり、市内でのお金の循環や市外からのお金の流入を拡大する企業の大規模な設備投資事業に対し、補助金を交付します。

- 対象経費：大規模設備投資
※土地、建物購入費を除く
- 補助率：1/3以内(限度額1,000万円/件)

地元就職の促進につなげます

新規 企業ガイドブックの作成

【労働費】81万円

(商工観光部 商工振興課)

地域の産業や企業を紹介するガイドブックを作成します。地元高校生、U・Iターン希望者などへ配布し、地域産業や地元企業の魅力を知ってもらい、地元就職を促進します。

- ※3,000部作成



補正 名古屋・中京圏での市場を開拓します

新規 中京圏等新市場開拓推進事業

【総務費】1,222万円

(商工観光部 商工振興課)

京都縦貫自動車道の全通により近くなり、言葉が似ていることから歴史的なつながりも考えられる名古屋・中京圏を対象に、丹後産品の販売、観光誘客等を進めるため、名古屋駅近くのショップに常設出展し、丹後産品の販売や観光PRを行います。また、市の事務所を設置してビジネスマッチングや企業誘致等のPR・営業活動を展開します。



出展予定の名古屋「桜通りカフェ」

地域産物のブランド化を研究します

「京都そば」のブランド化研究

【農林水産業費】41万円

(農林水産環境部 農政課)

そばの栽培による地域産物の育成及び農地の有効活用を図り、「京都そば」としてブランド産地化することを目指し、実証研究を実施します。



そばの栽培風景(丹後町岩木)

補正 スマート充電ステーションとして整備します

新規 EV・PHV充電ステーションPV蓄電池設置工事

【衛生費】3,000万円

(農林水産環境部 環境バイオマス推進課)

EVやPHVの充電ステーションを市内7か所へ設置します。このうち、久美浜駅、くみはまSANKAIKAN、



スマート充電ステーション
(提供：ニチコン株 協力：小浜市)

宇川温泉よし野の里の3か所では、充電ステーションにあわせて太陽光発電と蓄電池を接続し、スマート充電ステーションとして整備を行います。

補正 お得に買い物ができる「プレミアム付商品券」の発行を支援します

新規 地域消費喚起プレミアム付商品券発行事業補助金

【総務費】1億3,400万円

(商工観光部 商工振興課)

市内の商店などで商品やサービスをお得に購入できる「プレミアム付商品券」の発行事業を支援します。

国の緊急経済対策の交付金を受け、20%~25%のプレミアム(額面の割り増し)が付く大変お得な商品券で、発行総額6億9,000万円の規模で実施し、地域経済の活性化を図ります。

- 販売時期：平成27年5月(予定)
- 販売窓口：京丹後市商工会本所など
- 販売内容

1,000円券×12枚綴→1万円で販売
(20,000セット)

3万円券×1枚 →2万4,000円で販売
(15,000枚)

補正 遠隔地からの新たな雇用を支援し企業立地等を促進します

新規 企業立地促進等遠隔地通勤支援補助金

【総務費】100万円

(商工観光部 商工振興課)

遠隔地にお住まいの方を新たに雇用し、その通勤のために使用した有料道路の通行料を負担した市内の企業を対象に、その経費への支援を行い、企業立地と市内事業所の発展を促進します。

- 対象経費
平成27年4月1日以後に新たに雇用した従業員が通勤に要した京都縦貫自動車道等の使用料に対し、企業が負担した額



補正 リニューアルするディスカバリー車両

新規 ディスカバリー車両のデザイン車両化

【総務費】1,191万円

(企画総務部 企画政策課)

観光客等がディスカバリー車両の移動空間を楽しく快適に過ごすことができるようデザイン車両への改修を行い、府県及び沿線自治体とともに支援します。

- ※フローリング、天井シート張り、木製家具、照明等改修



デザイン車両にリニューアルするディスカバリー

京丹後市の特色や 魅力を活かした取組の推進

補正 外国人観光客を迎える準備を進めます

新規 外国人観光客等受入態勢整備支援事業補助金

【総務費】200万円
(商工観光部 商工振興課)

外国人を含む観光客が訪問しやすく、滞在しやすい環境を作るため、市内宿泊施設等を対象にクレジットカード決済システムや、Wi-Fiアクセスポイントの整備、施設内案内看板やホームページ等の多言語化など、態勢整備にかかる経費の一部を支援します。
○補助率：1/2以内(限度額20万円) 外国語による案内表示



かぶと山への誘客を推進します

拡充 かぶと山園地の整備促進

【商工費】1億3,010万円
(商工観光部 商工振興課)

かぶと山山頂からの素晴らしい眺めをPRし、観光客誘致を推進するため、「海の京都」京丹後市マスタープランに基づく市道の拡幅、中腹に駐車場及びトイレを整備するとともに、山頂展望台への遊歩道の整備を進めます。
○整備期間：平成26年度～平成28年度
○整備内容：駐車場・トイレ・遊歩道整備



新たに設置されたかぶと山展望台

補正 魅力ある観光地づくりを推進します

新規 無電柱化事業予備設計業務

【総務費】770万円
(商工観光部 商工振興課)

「海の京都」の戦略拠点である浜詰地区において、無電柱化事業を進めます。平成26年度に完成した市道牛揚本線に続き、市道新開地通線の無電柱化実施に向けた予備設計を行い、景観の向上と夕日広場(仮称)への導線を整備するため、最適な構造、線形、施工方法の選定を行います。



舗装された市道牛揚本線(網野町浜詰)

補正 地域に密着した観光情報を提供します

新規 おもてなしエイドステーション(仮称)の設置

【総務費】108万円
(商工観光部 観光振興課)

自動車等で本市を訪れる旅行者に対して、地域に密着した観光情報を提供するため、観光情報の提供に協力いただける市内コンビニエンスストア等を「おもてなしエイドステーション(仮称)」に認定し、着地型観光マップを配置するなど、おもてなし態勢を整えます。



着地型観光▶旅行先の地域が主体となって地域の良さをアピールし、旅行プランなどを組み立て、集客につなげようとする観光のスタイル

年中にぎわう日本一の浜辺を目指します

新規 ビーチスポーツフェスティバル(仮称)開催

【商工費】1,100万円
(商工観光部 スポーツ観光・交流課)

年中にぎわう日本一の浜辺づくりを推進するため、ビーチバレーやビーチフラッグス等のビーチスポーツイベントの開催を支援することにより、交流人口の増加とともに地域の活性化を図ります。

○ビーチスポーツフェスティバル(仮称)

開催予定日：平成27年7月18日(土)、19日(日)
開催場所：網野町浜詰 夕日ヶ浦海岸



砂浜でのビーチバレー競技

松本重太郎翁の偉業をPRする市民活動を支援

新規 松本重太郎100年プロジェクトの支援

【商工費】173万円
(市民部 丹後市民局)

京丹後市丹後町間人出身で明治期の日本経済の立役者である松本重太郎翁のゆかりの地として、地元有志団体が行う生誕碑の設置などを支援し、観光誘客等を促進します。



故 松本重太郎氏

「夕日広場」(仮称)の整備を進めます

新規 「夕日広場」(仮称)の整備

【商工費】1,000万円
(商工観光部 観光振興課)

網野町浜詰地区において、夕日をシンボルにした広場の整備を進めます。平成26年度の検討内容を活かした基本・実施設計を行い、平成28年度中の完成を目指します。



「夕日広場」(仮称)のイメージ図

全国の自治体とともに白砂海岸の保全と活用を推進します

新規 日本一美しく長い白砂海岸のまち協議会

【商工費】35万円
(商工観光部 スポーツ観光・交流課)

美しく長い白砂海岸をもつ全国の自治体とともに、ビーチの活用や漂着ゴミ対策などについて情報を共有し、施策へ活かすことを目的とした協議会を夏頃に設立します。



北近畿唯一の白砂海岸(小天橋～浜詰海岸)

下水汚泥等の資源化に取り組めます

新規 下水汚泥資源化へ向けた検証事業

【衛生費】234万円
(農林水産環境部 環境バイオマス推進課)

現在は焼却処理をしている下水汚泥等について、地域バイオマス資源の一層の有効活用を進めることを目的に、発酵乾燥による資源化のための検証事業を行います。



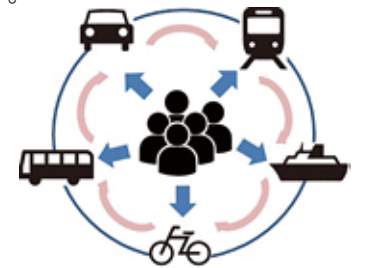
観光客が周遊できるシステムづくりを目指します

新規 観光地域ブランド確立支援事業負担金

【商工費】889万円
(商工観光部 観光振興課)

「海の京都観光圏」では、国内外から選考される魅力ある観光地域づくりを促進するため、国(観光庁)の支援制度である観光地域ブランド確立支援事業を活用し、滞在プログラムの企画・造成や滞在コンテンツの魅力向上、マーケティング調査などに取り組みます。

本市では、「海の京都博」期間中の土日祝日に、戦略拠点内(夕日ヶ浦温泉・久美浜エリア)を観光客が周遊できるように、バスと船による二次交通の実証実験を行います。



海の京都観光圏▶京都府北部7市町(京丹後市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、伊根町、与謝野町)を区域とし、観光客が滞在・周遊できる魅力ある観光地域づくりを進めるため、実施計画を国へ申請し、平成26年7月に観光圏として認定を受けました。

「海の京都博」を開催します

新規 「海の京都博」への分担金

【商工費】500万円
(商工観光部 観光振興課)

「海の京都」の認知拡大と誘客促進を目的に、「海の京都」を構成する7市町が一体となりイベントを実施します。網野町浜詰の夕日ヶ浦海岸で開催されるメインイベントから約3か月間、各市町でコンセプトツアーやコアイベントが実施されるほか、スタンプラリー等周遊イベントが行われます。

○予定期間：平成27年7月中旬～10月末



コンセプトツアー(イメージ)

「海の京都」▶京都府が推進する観光まちづくり構想。内陸の観光地とは異なる魅力を持った府北部において地域主導で観光拠点を整備し、「海の京都」というキャッチフレーズのもと、集中的に魅力を発信していくもの。

未来へのまちづくりの振興

歳入 子育て世帯を支援し、移住・定住促進を実施します

新規 平成27年度から保育料を大幅に引き下げます
(教育委員会事務局 子ども未来課)

京丹後市では、保護者の皆さんから「子育てするなら京丹後市」と思っているだけよう、子育て家庭が生活しやすく親子の賑やかな姿があふれる子育てのまちづくりを目指し、その一環として、全国トップクラスの経済的負担の軽減を図ります。

保育所保育料を全体で約1億7,300万円引き下げるとともに、幼稚園保育料を全体で約630万円引き下げ、子どもを生み育てやすい環境を整えていきます。

補正 健康大長寿のさとづくりフォーラムを開催

健康大長寿のさとづくりフォーラム
【総務費】 303万円
(健康長寿福祉部 長寿福祉課)

百歳を超える長寿の方が多く住まわれる本市の特長をさらに伸ばすとともに、長寿社会において、生涯現役でいつまでも元気で生きがいを持ち、健康な毎を送ることができる「生涯現役社会」の実現に向けた取り組みの一つとして、「健康日本21京丹後大会 第8回健康大長寿のさとづくりフォーラム」を開催します。(平成27年11月上旬予定)

〈内容〉
○全国ご当地健康体操サミット、講演会、市民団体による健康体操ステージ発表など
○冊子「百寿人生のレシピ集」の完成披露



第7回健康大長寿のさとづくりフォーラムの様子
(三代目コーラス)

補正 京丹後市夢まち創り大学の運営を支援します

新規 京丹後市夢まち創り大学
【総務費】 2,859万円
(企画総務部 企画政策課)

平成26年10月に設立した京丹後市夢まち創り大学について、大学のフィールドワーク等による「教育研究活動の場」として、また、住民と学生など様々な人々が集い、互いに学び合いながら地域課題解決に取り組むなど、「多世代型生涯学習の場」として展開します。



「大学生と住民とのワークショップ」の様子

大学と連携した地域の活性化

**「域学連携」地域活力創出モデル
実証事業実行委員会への補助金**
【総務費】 1,640万円
(企画総務部 企画政策課)

地域連携にノウハウのある大学と協働し、地域課題の発見・分析・解決や地域活性化の方策を探るとともに、大学と地域の連携体制の構築を図ります。

※平成25年度からの3か年事業

○連携大学

龍谷大学、高崎経済大学、同志社大学、大手前大学、鳥取環境大学



大学生のデザインによるラッピングバス

小中一貫教育を推進します

小中一貫教育の推進

【教育費】 105万円
(教育委員会事務局 学校教育課)

「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指したより良い教育の実現に向け、小中一貫教育研究推進協議会や学校教育連携専門部会で調査研究し、小中一貫教育の推進状況の検証や課題の整理、改善方法の検討などを行います。

また、本市についての理解を深め、郷土への愛着と誇り、地域での生活への意欲を育むための「丹後学」のモデルカリキュラム・指導案や保育所・幼稚園と小学校のスムーズな接続のための「保幼小接続プラン」を作成します。

平成27年度は、丹後・弥栄・久美浜の3中学校区を導入準備校に指定し、平成28年度には全中学校区で小中一貫教育を実施できるよう取組を進めます。



小学生を指導する中学校教員

公立保育所民営化の推進

新規 公立保育所の民営化検討

【民生費】 12万円
(教育委員会事務局 子ども未来課)

多様化する保育ニーズに対応し、また、保育サービス全体の活性化を図るため、公立保育所の民営化を検討します。

民営化する際は、公募により保育運営事業者の募集を行い、運営基準を満たし適正に保育運営が行われるかどうかについて、学識経験者や保育現場経験者で組織する保育事業者選定委員会で審査を行います。



民営化を検討する「こうりゅう保育所」

生涯にわたる学びの機会を提供します

高齢者大学・大学院の開催

【教育費】 627万円
(教育委員会事務局 社会教育課)

高齢者の交流と社会参加の促進、生きがいづくりに貢献するため、各町に学園を設置し高齢者大学を実施します。

また、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構と協力するとともに、高齢者の学習意欲の向上等を図るため、成美大学を会場として高齢者大学院を実施します。



成美大学での高齢者大学院の様子

全国大会等に出場する児童・生徒に激励金を交付します

新規 全国大会等出場選手への激励金制度創設

【教育費】 50万円
(教育委員会事務局 社会教育課)

本市の子どもたちが国際大会や全国大会で活躍する姿は、市民に夢や感動を与えるとともに、子どもたちにとっても大きな夢や希望です。

このため、国際大会・全国大会へ出場する児童・生徒を激励するため、激励金制度を創設します。



世界大会・全国大会出場激励会の様子

安心・安全のまちづくりの促進

補正 旧保育所施設を活用して居場所づくり事業を始めます

新規 **社会的孤立者等居場所づくり事業**
【総務費】2,521万円
(健康長寿福祉部 生活福祉課)

旧黒部保育所施設を活用して、家庭、職場、地域等に居場所がなく、社会的に孤立している方を対象にした居場所づくりと就労支援及び地域・都市農村交流の拠点施設として整備します。

施設には自立相談支援員を配置して、履歴書作成や模擬面接など短期のセミナーや地域と連携したボランティア等社会参加、地域内外の団体との連携活動などの支援や調整を行います。

○開所予定：平成27年10月



旧黒部保育所（弥栄町黒部）

補正 EVタクシーによる買い物代行見守り代行サービスを始めます

新規 **EVタクシー運行支援事業**
【総務費】2,016万円
(企画総務部 企画政策課)

住民が安心して暮らし、来訪者のスムーズな移動を可能とする新たな公共交通体系の構築に向け、タクシー空白地域において民間事業者によるEV車両を使用した乗合タクシー運行を支援します。また、環境にやさしいEV車両を活用した人の輸送に加え、買い物代行や見守り代行といった事業（有料）も実施します。

○EVタクシー運行支援補助金

運行エリア：網野・久美浜エリア

○EV車両導入支援補助金

補助率：2／3以内

○EV充電設備整備支援補助金

補助率：1／3以内



EVタクシー（写真は愛媛県松山市の富士タクシー）

補正 お試し住宅を整備し移住を促進します

新規 **移住促進事業**
【総務費】2,186万円
(企画総務部 企画政策課)

空き家を活用したお試し住宅の整備をはじめ、移住者や地域とのコーディネートを行う移住・定住支援員を設置するとともに、活用可能な空き家の調査や地域のにぎわい人材の発掘や地域の元気を発信することにより移住を促進します。

○お試し住宅整備：2棟

○活用可能な空き家調査：全戸対象

○京丹後花月開催補助金

空き家改修を支援し、移住・定住を推進します

移住促進・空き家改修支援事業補助金
【総務費】660万円
(企画総務部 企画政策課)

本市への移住・定住を推進するため、京都府の「明日のむら人移住促進事業補助金」を活用し、地域の団体等が行う移住者の受入組織づくりや、空き家改修等を支援します。

○移住者受入体制強化事業

地域の「移住促進計画」作成など、移住者受入活動に要する経費を補助

・補助率：10／10以内（上限50万円）

・補助対象者：地域の団体等

○移住促進住宅整備事業

「移住促進計画」に基づく空き家改修経費を補助

・補助率：10／10以内（上限180万円）

・補助対象者：地域の団体等、移住者

○空き家流動化対策事業

「移住促進計画」に基づき、空き家を移住者に売却または賃貸する際の家財撤去等の経費を補助

・補助率：10／10以内（上限10万円）

・補助対象者：空き家所有者



補助金を活用して改修した床（畳からフローリングへ）

みんなで「いのちを支える」まちづくりを進めます

拡充 **自殺ゼロのまちづくり(自殺予防)の推進**
【衛生費】320万円
(健康長寿福祉部 生活福祉課)

自殺ゼロのまちづくりを推進するため、市民ひとりひとりが、悩み、苦しんでいる人に気づき、見守るための主役となれるよう、『市民みんなでゲートキーパー推進計画』を引き続き実施するため、養成講座や傾聴講座を開催します。また、皆さんのこころが元気になる講演会を開催します。



こころ・いのち・つなぐ手（ゲートキーパー）研修会の様子

悩みを抱える方の電話相談（無料）

◇社会福祉法人「京都いのちの電話」

☎0120-689-107（365日・24時間）

◇「こころの電話相談」（京都府精神保健福祉総合センター）

☎0120-689-874（月～金／9時～12時・13時～16時）

地域おこし協力隊員による地域活性化

新規 **地域おこし協力隊誘致事業**
【総務費】1,213万円
(農林水産環境部 農林整備課)

地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることにより、限界集落等の地域活動を支援するとともに、豊かな森林環境を活かした林業の振興と地域活性化を目指します。

○募集人員：3人



けやき植樹の様子

補正 婚活イベントを開催する団体を支援します

新規 **婚活イベント開催補助金**
【総務費】50万円
(企画総務部 企画政策課)

京丹後市の少子化・未婚化に対応するため、市内独身者の婚活支援を目的とした婚活イベントを開催する団体を支援します。

○補助率：1／2以内（上限10万円）



市内婚活支援団体の婚活イベント開催周知

相談・支援をワンストップで行っています

寄り添い支援総合サポートセンターでの支援

【民生費】2,457万円
(健康長寿福祉部 生活福祉課)

寄り添い支援総合サポートセンターでは、『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センター、「市民相談室」、「多重債務相談・支援室」、「消費生活センター」が一体的に相談を受け付け、生活や就労など幅広い支援体制を整備し、誰一人置き去りにしないまちづくりを推進しています。

生活上の悩みから仕事に関するの困りごとまで、幅広く相談を受け、各種制度やサービス、専門機関などの窓口の紹介・利用調整・同行、また、就労支援として、情報提供や助言、基礎的な就労訓練を行います。

また、貧困の連鎖の防止を目的とした子どもの学習支援では、訪問型の支援で学習環境の改善にも取り組みます。



寄り添い支援総合サポートセンター

寄り添い支援総合サポートセンター

☎0120-125-294、62-0032（消費生活センター62-6768）

相談時間：月～金曜日 9:00～17:00

（京丹後市峰山総合福祉センター敷地内西側建物）

平成27年度の主なゼロ予算事業

※職員等の「知恵」を活かした取り組みにより、経費をかけずに事務事業を行うもの

「生涯現役社会推進条例(仮称)」の検討



「百歳長寿のまち」の特長を活かし、あらゆる世代の市民が仕事や社会参加、生涯学習等とおして生涯にわたり「現役生活」を実践し、心身ともに健康な人生を過ごすことができる地域づくりを進めるため、「生涯現役社会推進条例(仮称)」の検討を行います。

「京丹後市型アダプト・プログラム」の推進

花いっぱい運動等と連携し、団体等との協働により市道をはじめ市管理施設を活用し、四季折々の魅力を活かしたまちづくりを推進する。



アダプト・プログラム▶市民と行政が協働で進める清掃活動をベースとしたまち美化プログラム

公共下水道使用料の減額制度(特別会計)

公共下水道の供用開始区域内の住宅または事業所で、平成24年7月1日から3年以内に、既設の浄化槽を廃止して新たに公共下水道に接続し使用を開始した場合、下水道使用料のうち超過料金の全額、また、営業用温泉排水の場合はその額の全額を1年間減額します。なお、平成24年7月1日以降に供用開始となった区域は供用開始の日から3年以内に接続した場合を対象とします。

「森本工業団地」用地リース導入に向けた検討

森本工業団地への早期立地を図るため、一部区画について用地のリース方式の導入に向けた検討を行います。

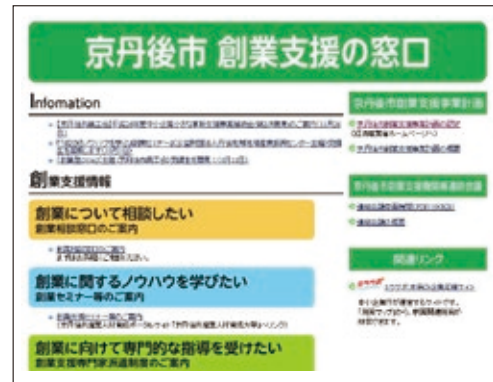


森本工業団地

創業相談窓口の開設と「京丹後市創業支援の窓口」サイトの運営

昨年度国の認定を受けた「京丹後市創業支援事業計画」にもとづき、京丹後市役所(商工観光部)、京丹後市商工会、丹後地域地場産業振興センター、京都産業21北部支援センターにおいて引き続き創業相談窓口を開設します。

また「京丹後市創業支援の窓口」サイト(市ホームページ内)を運営するとともに、市、支援機関、金融機関等で構成する「京丹後市創業支援機関等連絡会議」を開催し、創業支援に向けて連携を図ります。



「京丹後市創業支援の窓口」ホームページ
京丹後市HPアドレス (<http://www.city.kyotango.lg.jp/>)

「求人情報の提供」

求職中の皆さんに最寄りの公共施設等で求人情報を検索していただけるようにするため、地元及び近隣のハローワークが公開している求人情報をもとにデータを作成し、京丹後市情報端末にて引き続き求人情報を提供します。(一部公共施設では、紙情報により提供します。)



求人情報が検索できる情報端末

健全な行財政基盤づくり

主な取り組み

平成27年度で合併から12年目を迎え、普通交付税の合併算定替の通減が始まります。普通交付税の合併算定替については、平成27年度から平成31年度までの5年間で段階的に削減され、平成32年度からは合併算定替の適用がなくなり、京丹後市本来の交付額となります。(平成32年度の普通交付税を、平成26年度の普通交付税と同額とした場合、約28.8億円の減少が見込まれます。)

そうした中、面積が拡大し、多くの支所を抱えているなど合併市町村特有の事情等を考慮し、平成26年度から段階的な見直しが始まりました。

しかし、算定の見直しにより通減による影響額は緩和される見込みですが、平成27年度からの通減自体は始まるため、合併算定替などの合併特例措置が適用されているうちから歳出の抑制を図り、後年度に充当・活用できる基金を積み立てることで、普通交付税の削減期間を実質的に延長し、「歳入の削減に伴う歳出の急激な減少の緩和」を図ります。

〈合併特例措置〉

普通交付税の合併算定替

合併後の一定期間に限り、合併前と後の団体で算定した普通交付税の額を比較し、多い方が交付される特例措置です。本市の場合は、平成16年度から平成26年度までの間は、合併算定替額の全額が交付され、平成27年度から平成31年度の5年間で段階的に通減。平成32年度からは、京丹後市本来の交付額となります。

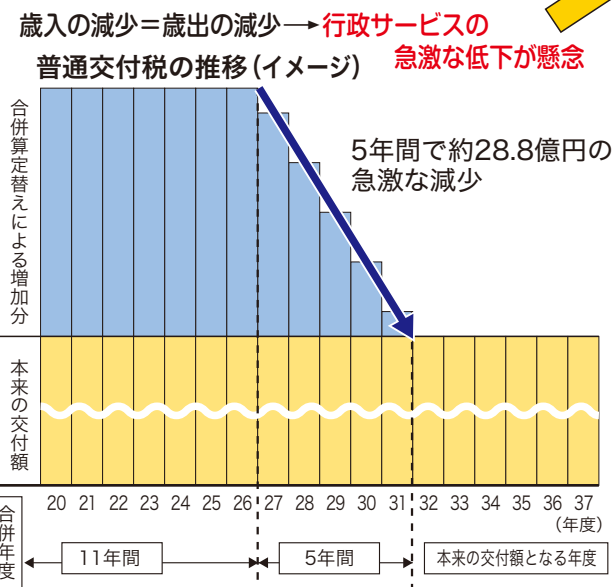
合併特例事業債

合併団体のみが発行できる地方債。本市の場合は、平成26年度までの発行とされていましたが、国の法律改正により平成31年度まで、その発行期限が延長されました。

対象事業費のおおむね95%の市債を借り入れることができ、その元利償還金の70%が後年度の普通交付税に算入されます。

普通交付税合併算定替の通減

平成26年度まで…合併前団体での算定合計額で交付
平成27年度～平成31年度…段階的に通減
※平成27年度は10%の通減になります。
平成32年度以降…京丹後市本来の交付額
→平成32年度の交付額は平成27年度と比較すると約25.9億円の減少が見込まれます。



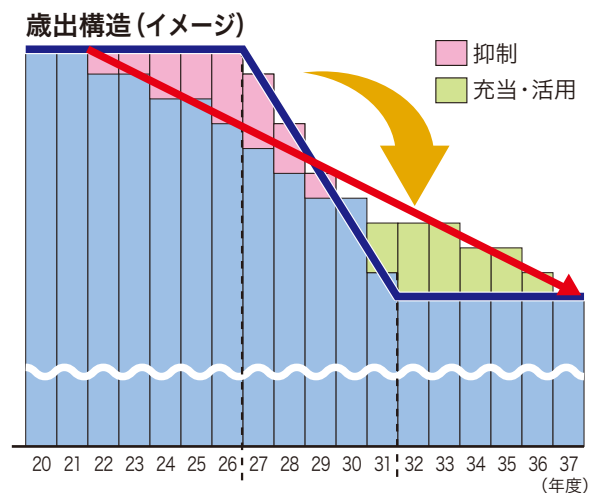
※普通交付税は、毎年度変動します。

早期歳出抑制による歳出の激変を緩和

「合併特例措置通減対策準備基金」を後年度に充当・活用

平成27年度は3億円を積み立て
→平成27年度末見込み額 33.0億円

普通交付税の通減がはじまる前から歳出を削減し、積み立てを開始。後年度の財源とし、「歳入の削減に伴う歳出の急激な減少の緩和」を図ります。



平成27年度の主な仕事をご紹介します

1 歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち

U・I ターン就職を促進します

■ **U・I ターンによる人材確保支援**
【労働費】 67万円
(商工観光部 商工振興課)

U・I ターンによる人材を確保しようとする地元事業者に対し、次の支援を行います。

○U・I ターン就職促進事業補助金

市外で行われる合同企業説明会への参加、市内で行う自社説明会に遠隔地から参加した学生等に旅費を交付した事業所に対し、その経費の一部を支援します。

- ・補助率：1/2以内
- ・交付限度額：区分ごと10万円／企業

○インターンシップ人材確保支援補助金

インターンシップ受け入れを行った事業所に対し、その経費の一部を支援します。

- ・補助率：1/2以内
- ・交付限度額：交通費 2万3,000円／企業
宿泊費 3万5,000円／企業



昨年の「京都北部合同企業面接会」の様子

工場等の立地を促進します

■ **企業立地への支援**
【商工費】 3,325万円
(商工観光部 商工振興課)

市内に工場等の事業所を新設または増設した企業に対し、奨励金や助成金を交付します。これにより、市内における雇用の拡大と産業の集積を促し、本市の産業の振興を図ります。



赤坂工業団地

職業能力の向上を支援し、雇用の安定化と就職の促進を図ります

■ **職業能力向上の支援**
【労働費】 78万円
(商工観光部 商工振興課)

スキルアップのために知識や技能等の習得を目指す労働者や、就職に必要な知識や技能等の習得を目指す求職者の方に対し、職業訓練法人丹後地域職業訓練協会等が実施する研修への参加費用の一部を補助します。

○補助率：求職者2/3以内
在職者1/2以内

※在職者は非正規雇用者を含みます

○交付限度額：1人1年度当たり2万円



丹後地域職業訓練協会のパソコン講座の様子

用水路を改修し農地の保全を図ります

■ **宇川地区農業用施設改修事業**
【農林水産業費】 3,866万円
(農林水産環境部 農林整備課)

丹後町宇川地域の尾和用水路は、設置後約60年が経過し施設の老朽化が著しいことから、用水路改修工事を実施し、安定した用水の確保により農地の保全を図ります。

○事業期間：平成26年度～平成31年度

○総事業費：約3.5億円



尾和用水路

中小企業の資金調達に係る負担を軽減します

■ **信用保証料補助金**
【商工費】 4,200万円
(商工観光部 商工振興課)

市内の中小企業者が、事業経営に必要な運転資金や設備資金を借り入れる際に負担した信用保証協会への信用保証料を対象に補助金を交付します。平成27年度は、平成26年度に500万円から1,000万円までの借り入れに対し補助率を引き上げた（5%アップ）特例の補助率を継続します。

○補助率：保証料の30%～80%（借入保証額により異なります。）

○補助限度額：1企業につき1年度40万円



京都信用保証協会丹後支所

農村地域の再生を支援します

■ **里の人づくり事業**
【農林水産業費】 450万円
(農林水産環境部 農政課)

過疎化・高齢化の進んだ複数集落と里力再生推進員や住民団体等で構成する「地域連携組織」の活動を支援し、農村地域の再生を図ります。

〈現在活動している連携組織〉

○大宮町
三重・森本里力再生協議会（2集落）

○久美浜町
久美浜二区地域里力再生協議会（8集落）
海部地区活性化協議会（11集落）



三重・森本地区「赤米の手刈り体験」の様子

里力再生推進員▶経集落間の各種調整や会議開催時の資料作成など事業を円滑に実施するための事務員

■ジビエ（猪・鹿肉）の特産品振興

【農林水産業費】（新規）34万円
(農林水産環境部 農林整備課)

有害獣捕獲した猪や鹿を食肉として処理し、市の特産品として、加工品製造業者や都市圏の消費者への販売促進を図ります。また、市内や都市圏で開催されるイベントに参加しPRを行います。



商品開発が期待される鹿肉加工品

■サルの個体数調整捕獲

【農林水産業費】 158万円
(農林水産環境部 農林整備課)

サル被害軽減のため京丹後市野生鳥獣被害対策協議会へ必要な経費を負担し、個体数調整捕獲に必要な捕獲設備を整備します。

※平成27年度は、5群のうち竹野・豊栄地域の2群を捕獲します。



サルの群れ（丹後町牧ノ谷）

事業者の新たな取組を支援します

■ **商工業支援補助金**
【商工費】 1,110万円
(商工観光部 商工振興課)

市民が行う創業、空き店舗や空き工場等を活用して行う開業、新商品開発、販路開拓、知的財産権取得などの新たな取組を支援し、地域の活性化を図ります。

〈対象事業〉

- 新商品・新製品開発
- ジオパーク関連商品開発
- 創業
- 空き店舗・空き工場等活用
- 国内外販路開拓
- 知的財産権取得
- 事業拡大等人材育成
- 事業転換



京丹後の経済成長を考え行動します

■新経済戦略の推進

【商工費】102万円
(商工観光部 商工振興課)

平成25年に制定した「京丹後市商工業振興条例」や「京丹後市新経済戦略」に基づく商工業振興の取組みを着実に進めるため、「京丹後市新経済戦略推進会議」を開催し、推進状況の確認や方策の検討を行います。

また、市民や事業者などが経済発展について考える機会とする「京丹後経済成長戦略新懇話会」を開催します。



中小企業庁北川長官による講演（平成26年8月）

農業研修生を支援します

■丹後農業実践型学舎の推進

【農林水産業費】970万円
(農林水産環境部 農政課)

平成25年7月に京都府と京丹後市の共同事業で丹後農業研究所内に丹後農業実践型学舎を創設し、国営開発農地に入植して大規模農業経営を目指す研修生を支援しています。

2年間の研修期間を終了後は、農家として独立することとなります。

○研修生

- ・平成25年度：10人
- ・平成26年度：9人



ニンジンの種まきをする学舎生

農家・漁家民宿を推進します

■農家・漁家民泊の振興

【農林水産業費】53万円
(農林水産環境部 農政課)

豊かな自然や地域の農林水産物を活用したグリーンツーリズム・ブルーツーリズムを推進するため、農家民宿・漁家民宿を活用した体験ツアーなどを実施するとともに、ツアー企画を旅行業者等に提案して、今後の農家民宿等の軒数増加や地域の活性化を図ります。



農家民宿での団らの様子

グリーンツーリズム▶都市住民が農家などに滞在して農作業を体験したり、地域の歴史や自然に親しむ余暇活動
ブルーツーリズム▶都市住民が島や沿海部の漁村に滞在して、海辺での生活を体験する余暇活動

新規就農者の農業機械整備を支援します

■新規就農者実践農場整備支援事業補助金

【農林水産業費】(拡充)240万円
(農林水産環境部 農政課)

平成27年度から独立・自営により新規就農する者（丹後農業実践型学舎卒業生）に対し、農業機械の賃借費用を支援します。

農業機械に係る設備投資は、新規就農者にとって大きな負担となるため、その負担を軽減して早期の経営安定化を支援することにより、地域農業の担い手確保を図るものです。

○支援期間：最長1年

※支援期間中は技術指導者を設置して指導や助言を受けながら営農することが条件となります。



ネギ移植機の操作指導を受ける学舎生

良食味米作りを支援します

■日本一の特A米産地づくり推進事業

【農林水産業費】90万円
(農林水産環境部 農政課)

日本一の特A米産地の確立を目指すため、集落営農組織等が行う良食味米づくりのための先進的な取組を支援します。(事業期間：平成28年度まで)

○補助率：2/3以内

○補助限度額：50万円

○事業費：2万円以上



葉緑素計による葉色の診断

国際親善大会を支援します

■歴史街道丹後100kmウルトラマラソン

【商工費】509万円
(商工観光部 スポーツ観光・交流課)

国際親善大会「第15回2015歴史街道丹後100kmウルトラマラソン」の開催を支援し、1年を通して滞在型観光を推進します。

○開催予定日

平成27年9月20日(日)



ウルトラマラソンのスタートの様子（100kmの部）

認定農業者及び集落営農組織等を支援します

■地域農業振興事業補助金

【農林水産業費】(拡充)300万円
(農林水産環境部 農政課)

営農規模の拡大を図る認定農業者（法人を含む）、機械などの共同利用等による省力化や永年性作物の栽培に取り組む集落営農組織等が、機械・施設の導入等に対して支援します。(事業期間：平成27年度～平成31年度まで)

○補助率：事業費の1/2以内（上限50万円）



永年性作物▶果樹（梨、桃、ブドウなど）の他、オリーブ、桑等

海洋資源の調査を行います

■海洋資源活用調査等の海業推進

【農林水産業費】(拡充)154万円
(農林水産環境部 海業水産課)

京丹後市の豊かな海と豊富な海洋資源を有効活用し、漁村地域の活性化を図るため、日本最大の可能性のある海蝕洞「犬ヶ岬」周辺海域をマリンレジャー等の観光資源として活用するための調査を行います。また、漁業関係者と観光業者等との連携事業を支援します。



海域調査（イメージ）

「海の民学舎」を開設します

■「海の民学舎」の運営

【農林水産業費】(新規)15万円
(農林水産環境部 海業水産課)

平成27年度から漁業団体と府、沿海市町が共同で学びの場となる「海の民学舎」を開設し、漁業就業に必要な基本知識や技能を習得させ、将来の漁業や漁村を支える人材を育成するため、学舎運営の一部を負担します。

○開設場所：京都府農林水産技術センター
海洋センター（宮津市）



研修イメージ

世界認定を受けたジオパークの魅力発信

■「APGN山陰海岸シンポジウム」「JGNガイドフォーラム」の開催

【商工費】(新規)172万円
(商工観光部 観光振興課)

アジア太平洋地域のジオパーク関係者による「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク（APGN）山陰海岸シンポジウム」と、国内ジオパークのガイドによる「日本ジオパークネットワーク（JGN）ガイドフォーラム」の開催を支援するとともに、ジオツアーや企画展示等の開催により、国内外の参加者にジオパークによる本市の魅力を発信します。

○京丹後市会場（アミティ丹後）

平成27年9月15日～16日（予定）



前回のアジア太平洋ジオパークネットワーク（韓国）の様子

観光プラットフォームの形成を支援

■京丹後市観光協会の運営支援

【商工費】3,728万円
(商工観光部 観光振興課)

第2次京丹後市観光振興計画に掲げた観光プラットフォームの中心として、観光客誘致、各種メディアや旅行業者への情報提供、観光案内のワンストップ窓口としての情報発信、ジオツーリズム、インバウンド等、観光推進活動に取り組む観光協会を支援します。



本市に招致したタイメディアチームの歓迎レセプションの様子

観光プラットフォーム▶着地型旅行商品の造成や販売を行うため、地域内の着地型旅行商品の提供者と市場（旅行会社、旅行者）をつなぐワンストップ窓口としての機能を担う事業体

着地型旅行商品▶旅行先の地域が主体となり、各種体験や地元産品等当該地域ならではの観光資源を活用して造成された旅行商品

■京丹後市観光協会の運営支援 【農林水産業費】(拡充) 7,976万円 (農林水産環境部 農林整備課)

近年拡大傾向にある有害鳥獣被害に対して、猪や鹿などの有害鳥獣捕獲を猟友会へ委託するとともに、与謝野町や豊岡市と協力して広域捕獲を実施します。

また、捕獲員の増員を図るため、新規に狩猟免許取得や猟銃を購入される方に対して、市が編成する鳥獣捕獲班に加入することを条件に補助金を交付します。

○狩猟免許取得補助：1/2以内

○猟銃購入補助：1/2以内(上限15万円)



昨年の広域捕獲の様子(久美浜町布袋野)

丹後半島ラリーの開催を支援します

■丹後半島ラリーの開催支援 【商工費】(拡充) 130万円 (商工観光部 スポーツ観光・交流課)

ラリー選手権ならではの迫力あるモータースポーツ大会の開催を支援し、全国へ本市をPRするとともに、観光客誘致を図ります。

○開催予定日

・丹後半島ラリー2015

平成27年8月28日(金)～30日(日)

・ヒストリック関西ラリー2015

平成27年10月23日(金)～24日(土)



昨年の丹後あじわいの郷ギャラリーステージの様子

スポーツによる健康で活力のあるまちづくり

■京たんどスポーツの発行 【商工費】581万円 (商工観光部 スポーツ観光・交流課)

「人のチカラ・スポーツのチカラでまちづくり」を基本理念に掲げ、スポーツの分野で頑張っている子どもたちをはじめ、市民や本市出身者といった“人”に焦点を当てたスポーツ広報紙「京たんどスポーツ」を隔月で発行(年6回)し、スポーツのまちづくりを推進します。



京たんどスポーツ

「ジオパーク宝探しイベント」を活かした滞在型周遊観光の促進

■ジオパーク宝探しイベントの開催 【商工費】491万円 (商工観光部 観光振興課)

市内に隠された宝箱を謎解きしながら探し出す「ジオパーク宝探しイベント」を開催し、ジオパークや海の京都の魅力に触れながら、市内での宿泊につなげる周遊観光を推進します。

○開催予定日：7月中旬から10月下旬まで



宝探しイベントの宝箱

丹後大学駅伝を支援します

■丹後大学駅伝の開催支援 【商工費】99万円 (商工観光部 スポーツ観光・交流課)

将来、箱根駅伝を超える大会となることを目標に丹後大学駅伝(関西学生対校駅伝競走大会)の開催を支援し、本市のPRやスポーツ合宿の誘致を図ります。

○開催予定日：平成27年11月21日(土)

※久美浜公園～宮津市役所 約80km



丹後路を力走する選手

海水浴場にあるトイレ・炊事棟を改修します

■海浜施設の改修 【総務費】(新規) 8,690万円 (商工観光部 スポーツ観光・交流課)

老朽化した海浜施設(トイレ・炊事棟等)について、海水浴客等の利便性及び快適性を確保するため改修し、観光誘客を推進します。

※丹後町平・上野・久僧・

中浜、網野町浜詰の5か

所を予定



市内の海水浴場トイレ

2 美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち

美しい海岸を守るため市民みんなの協力が必要です

■海岸の漂着物回収 【衛生費】1,381万円 (市民部 市民課)

ふるさとの美しい海岸を守るために、京都府の補助事業を活用して京丹後市の海水浴場などに漂着したごみを回収し、処理します。



海岸に打ち寄せられた漂着ごみ(丹後町砂方)

生物多様性を育む環境づくりを推進します

■コウノトリと共生するさとづくり事業補助金 【農林水産業費】(拡充) 155万円 (農林水産環境部 農政課)

環境に配慮した生物多様性を育む農業を推進するため、ホタル、トンボ、カエル、メダカなどをはじめとした多様な生物やコウノトリなどの鳥類が共生する豊かな田園・里山の営農環境づくりを支援します。

〈事業内容〉

①市内の農業者を含む3戸以上の団体等が実施する水田ビオトープの設置・管理、生きもの調査等の活動を補助(ビオトープ新規：17,000円以内/10aなど)

②市内の農業者、農作物生産団体等が購入する市内で生産された特殊肥料やエコエネルギーセンター液肥の購入を補助(1/4以内)



水田ビオトープに集うコウノトリ

生物多様性を育む農業▶環境への負荷をできる限り低減して、多様な生物を育み、消費者の求めるより安心安全な農産物を生産する農業
水田ビオトープ▶休耕水田を常時湛水し、様々な生き物を育む生物空間

再生可能エネルギー導入促進支援補助金

■再生可能エネルギー導入の促進支援 【衛生費】300万円 (農林水産環境部 環境バイオマス推進課)

市域内への再生可能エネルギーの導入を促進するため、市民太陽光発電所の売電収入の一部を充て、住宅用太陽光発電設備、薪・ペレットストーブ、蓄電池、省エネ設備等の設置整備経費の一部に対して補助金を交付します。



再生可能エネルギー導入促進支援補助金を活用した事例

平成27年度は分別取組1,000世帯を目指します

■生ごみ資源循環の推進 【衛生費】617万円 (農林水産環境部 環境バイオマス推進課)

市では、市内全ての家庭生ごみの資源化を目指しており、今年度は1,000世帯を目標として対象地域の拡大を図ります。

新たに生ごみ分別に取り組む地域の生ごみ分別学習に加えて、ごみ減量のための4Rの推進、環境学習の実施など、資源循環の取組について普及啓発を行います。



新たに導入する生ごみ専用収集袋

4R▶Refuse(リフューズ：購入拒否)、Reduce(リデュース：発生抑制)、Reuse(リユース：再利用)、Recycle(リサイクル：再資源化)の4つの頭文字(R)をとった、ごみを減らすための取組のこと。

3 健やかで生きがいのあるくらしを実現するまち

元気な毎日と笑顔あふれる食卓づくりに向けて

■健康増進計画・食育推進計画の策定

【衛生費】（新規）118万円
（健康長寿福祉部 健康推進課）

元気に生き生きと暮らせる健康長寿のさそを目指した「健康増進計画」（平成19年度）、より総合的な食育の推進を目指した「食育推進基本方針」（平成25年度）を策定し、あらゆる世代の皆さんが、生涯にわたり心身ともに健康な人生を過ごすことができるまちづくりを進めています。

平成28年度に「健康増進計画・食育推進計画」として一体化した計画を策定することに伴い、今年度は、見直しに必要な基礎データを収集するため、2,000人の市民を対象に健康増進及び食育についてのアンケートを実施します。



食育啓発イベントの様子

自分に合った運動で健康をがっばり！

■健康“楽歩里”ポイント事業の実施

【衛生費】（拡充）71万円
（健康長寿福祉部 健康推進課）

健康寿命を延伸するために、市民の皆さんが楽しく健康づくりに取り組んでいただくことを目指して「歩く健康づくり」を取り入れた健康ポイント制度を引き続き実施します。

ウォーキングなど、日々の健康づくりにチャレンジし、獲得したポイントで健康関連グッズが当たる抽選会に参加できる“お得”を楽しんでください。また、皆さんの獲得したポイントを活用して、看板などウォーキングコースの環境を整備します。

○実施期間：平成27年5月1日～11月30日



皆さんのポイントで設置したプランター

検診を受けて健康な毎日を

■総合検診の実施

【衛生費】（拡充）1億562万円
（健康長寿福祉部 健康推進課）

健康診査と各種がん検診が一度に受診できる「総合検診」を、5月19日から9月8日まで、地域の公民館等を会場に実施します。

今年度は、検査項目に血清クレアチニンなどの検査を追加し、腎機能障害の早期発見・早期治療を目指します。

また、節目年齢の方には、対象となるがん検診などのご案内を個別にお送りします。



総合検診の様子

医師の養成と確保に努めます

■医療確保奨学金貸与事業

【衛生費】2,040万円
（医療部 医療政策課）

市の医療の充実に必要な医師の養成と就業促進を図るため、市立病院、国民健康保険直営診療所のほか、市が定める市内医療機関で勤務する意思を有する医師（専門研修医、臨床研修医、大学院生）や、医師を目指す大学生へ修学などに要する資金を貸与します。

貸与を受けた年数と同じ期間を市立病院など市が定める医療機関で勤務した場合は、奨学金の返還を免除します。

〈貸与金額〉

○基本額：月額20万円以内

○特定診療科：月額25万円以内（小児科、産婦人科）



くみはまキッズドクター・キッズナースの様子

4 安全で安心してくらせるまち

皆さんの地域のハザードマップを確認しておきましょう

■「ハザードマップ」の全戸配付

ー土砂災害・洪水・内水ー

【総務費】（新規）2,000万円
（企画総務部 総務課）

近年、異常気象による大雨等が全国的に頻発している中、住民の安心・安全の確保と防災意識向上のため、土砂災害・洪水のハザードマップを作成し、平成28年3月に全戸配付します。



平成19年度版のハザードマップ

L E D防犯灯で明るいまちづくりを推進します

■「L E D防犯灯」の設置推進

【総務費】（拡充）7,280万円
（市民部 市民協働課）

夜間の犯罪防止及び通行の安全確保とともに、環境にやさしいまちづくりの推進と地域住民の負担軽減を図るため、L E D防犯灯の新規または交換設置する集落に対し補助金を交付します。また、集落間に市が新たにL E D防犯灯を設置します。

○新規設置補助金

・電柱等への共架：3万円

・鋼管柱設置：9万円 ※限度額／1灯

○交換補助金

・補助率：2／3（1灯当たり限度額1万4,000円）



消費電力が少ないL E D型防犯灯

通学路の交通安全対策を実施します

■通学路の安全確保

【総務費】（新規）1,400万円
（建設部 管理課）

子供たちが毎日通る通学路の安全性などを調査し、交通安全対策を実施します。今年度は、道路上に通学路であることを示す「緑色のライン」や「通学路」、「カーブ注意」、「横断者注意」などの表示、歩くスペースを確保するため道路の脇に白色の線を設置し、交通事故から子供たちを守ります。



通学路を表示するライン

市道の新設・改良工事を行います

■市道の改良整備

【土木費】（拡充）1億9,999万円
（建設部 土木課）

道路の拡幅工事などを行い、通勤、通学等市民生活の安全と便利さを高めます。

峰 山 町：石ヶ下岡ノ坊線、中川新治五反田線、中長上高地線、丁田線、大ボへ古川線、（仮称）山王谷樋口線、爰カセ1号線

大 宮 町：中八反畑線、奥大野中央線

網 野 町：福田線、内ヶ森西池新田線、水の江北大路線、小坂オベソ線

丹 後 町：上遠下中央線、宇川斎宮線

弥 栄 町：春日線

久美浜町：西本町河梨線、甲山兜山線、向町新町西線



舗装新設工事を予定している福田線（網野町網野）

河川維持工事を行います

■河川維持補修事業

【土木費】（拡充）2,065万円
（建設部 土木課）

河川堤防の修理や堆積した土砂の取り除き工事などを行い、浸水被害、事故などを防ぎます。

峰 山 町：山崎川、小西川、中川
大 宮 町：幾坂川
網 野 町：公庄川
丹 後 町：石原川、寺川、西川
弥 栄 町：入山川、居地川
久美浜町：女布川、河内川



護岸の修繕工事を予定している入山川（弥栄町吉沢）

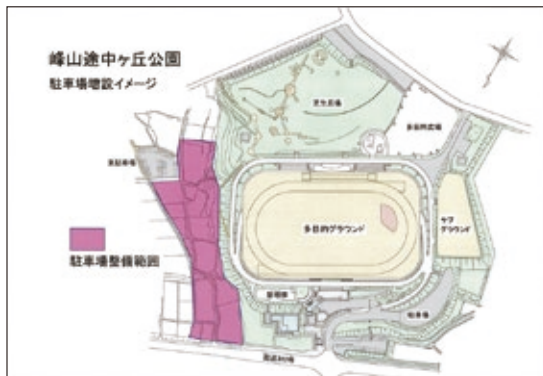
駐車場を増設します

■峰山途中ヶ丘公園の駐車場整備

【総務費】（新規）4,220万円
（建設部 都市計画・建築住宅課）

大規模なスポーツ大会などでは駐車場が不足している状況であり、駐車場不足の解消と利用促進を図るため、現在の東駐車場の隣接に駐車場を増設します。平成27年度は測量・設計・用地買収を行い、平成28年度に工事を予定しています。

○駐車台数（予定）
大型バス9台、普通車226台



土地の境界と面積を測量します

■地籍調査事業

【土木費】（拡充）1,498万円
（建設部 管理課）

市内の土地の有効活用や土地の境界をめぐるトラブルの防止、災害復旧時の迅速化等を図るため地籍調査を行います。

今年度は、山陰近畿自動車道の森本インターから大宮峰山道路の早期整備促進を図るため、大宮町森本地区の土地の境界確認及び測量業務を実施します。

網野町浅茂川地区の内水処理対策

■網野内水処理対策

【土木費】2億8,896万円
（建設部 土木課）

網野町浅茂川地区の内水処理対策として、ポンプ場の建設工事を進めます。また、網野町網野地区における内水処理対策工事に着手するために必要な申請手続きをします。



豪雨による浸水（網野町浅茂川）

内水処理対策▶治水対策のひとつで、河川の堤防に守られた地域において排水不良による浸水被害を防止、または軽減する対策

高規格救急自動車を更新します

■高規格救急自動車の整備

【消防費】（新規）3,386万円
（消防本部 総務課）

病気や災害等、緊急対応に欠かすことのできない高規格救急自動車（峰山消防署竹野川分遣所）を更新し、市民の皆さんの安全・安心確保に努めます。



高規格救急自動車

高規格救急自動車▶救急救命士による、高度な処置が行える資機材を積載した救急自動車

自主防災組織の活動支援を目指して

■自主防災組織の支援

【消防費】198万円
（企画総務部 総務課）

災害時に、自分たちの地域を自分たちで守る要となる自主防災組織の活動支援を目的として、防災資機材等の購入に対して補助金を交付します。

○補助率：1／2以内

○上限額：8万円／1団体



自主防災補助金を活用し購入した防災資機材

地区要望の早期実現に向けて

■地域協働型小規模公共事業

【土木費】（拡充）4,780万円
（建設部 管理課）

地区要望の実現のため、小規模で簡易な修繕等について、地域と市民局が協働で事業を実施します。カーブミラーやガードレール、防護柵等の修繕や、道路・側溝の補修、碎石や山土などの材料支給、タイヤショベル、キャリアなどの機械の借上げを支援します。



修繕を行った道路側溝

京都丹後鉄道の利用促進

■京都丹後鉄道「高齢者片道200円レール」

【総務費】1,000万円
（企画総務部 企画政策課）

京都丹後鉄道の利用促進を図るため宮津市、伊根町、与謝野町と連携し、市内高齢者（65歳以上）を対象とした片道200円レールを実施します。高齢者の外出機会を増やし、健康づくりに寄与します。



高齢者による鉄道利用

■高齢者運転免許証の自主返納事業

【総務費】180万円
（企画総務部 企画政策課）

65歳以上の高齢者の交通事故防止と公共交通利用者を増やすため、運転免許証の返納者に対して、京都丹後鉄道の定期券、丹海バスの定期券、市営バス回数券のいずれかを無料で支給します。（いずれも6か月分）

○対象者

65歳以上または身体障害者等の市民で運転免許証を自主返納した方



市道・橋梁等の点検を実施します

■社会資本整備総合交付金事業

【土木費】（拡充）3億3,238万円
（建設部 土木課）

国の交付金を利用して道路の拡幅工事や橋梁、舗装などを直す工事を行い、道路の安全と便利さを高めます。

◇道路改築

網 野 町：郷新田岡線
久美浜町：栃谷口馬地線

◇通学路安全

峰 山 町：下ノ割堂ゴヤ線
網 野 町：長田妹線

◇舗装修繕

弥 栄 町：丹波島津線

◇府営事業負担金

網 野 町：中田橋、福田橋
久美浜町：橋ノ坪橋

◇橋梁修繕

市内27橋



拡幅改良工事を予定している栃谷口馬地線（久美浜町三谷）

■社会資本整備総合交付金事業（効果促進事業）

【土木費】（拡充）8,848万円
（建設部 土木課）

道路の管理を行うために、国の交付金を利用し、橋梁、舗装、その他施設の点検を行うとともに、点検結果に基づき修繕のための計画を作成します。

◇橋梁点検（230橋）

◇舗装点検（230km、計画策定 515km）

◇道路附属物点検



橋梁点検を実施した樋田橋（峰山町杉谷）

■除雪機械の整備

【土木費】(拡充) 4,900万円
(建設部 管理課)

積雪時の交通の安全・安心を保つため、古くなった除雪機械を更新します。今年度は、主要な道路の除雪を行う大型除雪機械3台(13トン級1台、8トン級1台、5トン級1台)と、地区内の狭い道路や歩道の除雪を行う地区貸与用の小型除雪機械2台(4トン級1台、3トン級1台)を購入し、除雪体制を整えます。



地区貸与の乗用型除雪機械

堤団地の長寿命化を図ります

■市営住宅堤団地大規模改修の実施設計
【土木費】(新規) 900万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

弥栄町の市営住宅堤団地は、昭和58年・昭和60年の建築で30年以上が経過し、外壁や屋根の防水機能が低下しています。居住性・安全性の向上を図り長期的に活用するため、改修工事の設計を行います。



市営住宅堤団地(弥栄町堤)

省エネ・子育て・バリアフリーの住宅改修を支援します

■スマート・エコ子育て等住宅改修費助成金
【土木費】2,000万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

快適で暮らしやすい住環境の整備を促進するため、環境にやさしい住宅、子育てしやすい住宅および高齢者などが住みやすい住宅への改修を支援します。(平成27年度最終年)

○助成金額
対象金額: 50万円以上
補助率: 1/10以内(上限10万円)

多彩な地域情報をお茶の間のテレビへ

■ケーブルテレビ11チャンネル(ACTV京丹後局)番組内容の充実

【総務費】(拡充) 2,774万円
(企画総務部 情報政策課)

地域のイベント、学校行事、市の事業などを「週間!ニュース」として毎週更新で放送するとともに、長寿レシピや文化財の紹介、市立病院からの健康情報などの特集番組では、地域に密着した情報をいっそう多彩にお届けしていきます。さらに、外国人レポーターや翻訳ソフトを活用した多言語での市内紹介番組なども放送します。



ケーブルテレビ番組の取材

水洗化率の向上を図ります

■水洗化推進支援事業補助金にグループ補助を創設
【衛生費】(拡充) 3,070万円
(上下水道部 普及推進・料金課)

既存住宅の水洗化の促進などを図るため、新規の排水設備工事をグループ(同一行政区内で3戸以上、11戸以上の場合は2つの行政区まで)で行う場合に、これまでの単独世帯の接続補助(5万円)より補助金を増額する制度を設けました。なお、高齢者世帯はグループの戸数に含めることはできませんが、補助金上限は従来どおり20万円となります。

- 一般世帯(グループなし)
 - ・補助金上限5万円
 - 3戸以上10戸以下
 - ・補助金上限7万円(5万円+2万円)
 - 11戸以上
 - ・補助金上限10万円(5万円+5万円)
 - 高齢者世帯(世帯全員が65歳以上の方の世帯)
 - ・補助金上限20万円
- ※このグループ補助の制度は、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの工事に適応



5 お互いに支え合い、助け合うまち

地域コミュニティ活動の充実・強化のために

■市民協働のまちづくり事業補助金
【総務費】1,600万円
(市民部 市民協働課)

地域コミュニティの充実及び強化を図るため、地区等が行う地区所有施設の整備(1件当たりの事業費が3万円以上100万円未満のもの)や村づくり・地域づくりなどに要する経費に対して補助金を交付します。



補助金を活用して新設したゴミ収集ボックス(大宮町河辺区)

国籍・民族・文化などの違いを認め合いともに豊かに暮らせるまちへ

■国際交流・多文化共生の推進
【総務費】(拡充) 331万円
(企画総務部 企画政策課)

「京丹後市多文化共生推進プラン」(平成27年3月策定)を基に、幅広い分野における国際交流を推進し、多文化共生社会を実現するため、京丹後市国際交流協会の活動を支援します。



日本文化を体験する外国人市民

助成対象者を拡充します

■高齢者への成人用肺炎球菌ワクチン予防接種
【総務費】(新規) 6,469万円
(健康長寿福祉部 健康推進課)

平成26年10月から定期予防接種となりました「成人用肺炎球菌予防接種事業」を、引き続き実施します。

- 定期予防接種
 - ・65、70、75、80、85、90、95歳及び100歳の方
 - ・60~64歳の障害を有する方
- ※定期接種の対象者には、個別に予診票などをお送りします。
- 任意予防接種
 - 今年度から市独自の施策として、定期予防接種対象者以外の方にも、接種費用の一部を公費負担する助成制度を実施します。(66歳以上の方)
 - ※任意の予防接種を希望される場合は、事前に健康推進課に申請してください。



寄附者へお礼として特産品等を贈ります

■ふるさと応援寄附金推進事業
【総務費】(新規) 347万円
(企画総務部 企画政策課)

「京丹後ふるさと応援寄附金」として本市へ寄附をくださった方に対し、お礼として本市特産品等を贈り、地域産品をPRし、新たな寄附の動機づけを図ります。



お礼の特産品イメージ

また、クレジット決済を導入し、寄附方法の選択肢を増やすことで寄附者の利便性向上に繋がります。
※寄付額に応じた特産品等を贈ります。
平成27年9月頃導入予定

クリエイティブショップ「くりくり」の運営を支援します

■「くりくり」の運営支援一障害者施設製品販売所一
【民生費】665万円
(健康長寿福祉部 障害者福祉課)

市内大型店舗に出店しているクリエイティブショップ「くりくり」(障害者施設製品販売所)の運営費の一部を支援し、「個性的で魅力ある製品づくり」が障害のある方の秘めた才能を引き出せる創造の場と機会を提供するとともに、障害者施設製品の販売促進、就労意欲向上・社会参加のほか、多くの市民で支え合う協働の「和」が広がる仕組みづくりを目指します。



クリエイティブショップ「くりくり」

「ほっとはあと製品交流大会」(仮称)を開催

■「ほっとはあと製品交流大会」(仮称)の実行委員会を支援
【民生費】(新規) 120万円
(健康長寿福祉部 障害者福祉課)

全国の「障害者施設製品販売所」等の事業所が集い、障害者雇用と個性的で魅力ある製品づくりに向けた情報交流等を図る大会の開催を支援し、障害のある方が制作した製品や作品等を多くの方に知って頂き、障害の有無にかかわらず、お互いの個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指します。

○開催予定日: 平成27年11月
○開催場所: 京丹後市峰山総合福祉センター



障害のある方が制作した作品

くらしに役立つ助成制度や負担軽減制度を紹介します

■くらしの支援ガイド(平成27年度版)の発行
【総務費】296万円
(秘書広報広聴課)

市民の日常生活に関わりの深い子育てや就学、国民健康保険、年金などの助成制度や負担軽減制度、並びに防災、医療機関情報をまとめた「くらしの支援ガイド」を発行(22,300部)し、全戸配付します。また、本市への転入者にも窓口で配付します。



くらしの支援ガイド(平成26年度版)

花いっぱい運動に取り組んでいます

■花いっぱい運動の推進
【総務費】(拡充)2,250万円
(市民部 市民協働課)

豊かな自然環境を活かしたまちづくりを進めるため、市民とともに花いっぱいの運動を推進し、観光振興や地域の活性化等に繋がっていきます。

竹野川沿いの国道への植樹や峰山庁舎前のモニュメント付近への植栽をはじめ、公共施設(道路等)への植栽などを行う団体に支援し、花いっぱい運動を推進します。

- 植栽工事
 - ・竹野川沿い国道482号(L=2,000m)
 - ・府道網野岩滝線(L=500m)
- 植栽整備
 - ・峰山庁舎前モニュメント広場
 - ・弥栄町竹野川河川敷
- 花いっぱい運動推進補助金
 - ・補助率:2/3以内(上限5万円/団体)



地域で花づくりをされている皆さんと
ゆうかり子ども園の子どもたち

多様なコミュニティビジネスの創出を支援します

■コミュニティビジネスの創設支援
【総務費】1,060万円
(市民部 市民協働課)

コミュニティビジネスとは、様々な地域課題に対し、ビジネスの手法を用いて解決を図り、また、その効果が地域に還元される取組をいい、新たなコミュニティビジネスに取り組む地域活動団体等を支援します。

○補助率:2/3以内(上限200万円)



高齢者が運営する軽食喫茶事業
「和い輪い がや我家」

地域にぎわい創り推進員を市民局に配置

■地域にぎわい創り推進員の配置
【総務費】2,835万円
(市民部 市民協働課)

地域の特性や特徴を活かしつつ、市民と行政との協働による地域自治活動等の活性化を推進し、地域のにぎわいの創出、また、良好な地域社会の形成及び振興を図るため、各市民局に地域にぎわい創り推進員を設置します。(各市民局に2人ずつ、計12人設置)



地域で活躍する地域にぎわい創り推進員
(新商品開発会議の様子)

地域にぎわい創り推進員の業務

- ・地域まちづくり計画の策定
- ・自主防災組織の設置促進
- ・区長連絡協議会の庶務
- ・域学連携事業の支援
- ・コミュニティビジネスの応援
- ・地域の特性又は特徴を活かした地域活性化の推進
- ・その他、市長が特に必要と認めた活動

市民、団体及び行政の適切な役割分担と連携による地域の持続的な発展のために

■市民力活性化推進プロジェクト事業補助金
【総務費】250万円
(市民部 市民協働課)

市民活動団体などが実施する地域の活力向上や課題解決に向けた取り組みを対象に、市民力活性化推進プロジェクト事業補助金を交付します。



峰山町二箇地区の「月の輪田」

市民と行政の協働を推進します

■協働の啓発学習推進
【総務費】(新規)16万円
(市民部 市民協働課)

市民や地域活動団体に対し、協働に関する基調講演と協働セミナーを開催することにより、協働の意識づくりの促進と学習機会の確保、協働事業実施による地域づくりの核となる人材育成に取り組めます。

協働▶市民と行政が目的を共有し、また対等な立場でお互いを理解・協力し合ってそれぞれの役割を認識しながら共に取り組むという、まちづくりに大切な概念

愛称を積極的に使用します

■スポーツ施設の愛称看板の設置
【土木費】(新規)41万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

施設の利用促進と魅力アップを図るため募集した峰山球場・峰山途中ヶ丘グラウンド・八丁浜シーサイドパーク多目的芝生広場の愛称(サブネーム)看板を設置します。



峰山球場(愛称:京丹後夢球場)

地域の見守りネットワークづくりに取り組みます

■「絆ネット」の構築
【民生費】(新規)260万円
(健康長寿福祉部 生活福祉課)

一人暮らしの高齢者や高齢者世帯、障害のある方、ひとり親家庭など支援を必要とする方の地域における日常的な見守り活動や支援活動の拡充を図り、要支援者のSOSを早期にキャッチできる体制づくりを推進するため、京丹後市社会福祉協議会に事業委託し、絆ネットコーディネーターを配置して見守りネットワーク(絆ネット)の構築に取り組めます。



地域の中で声掛けなどによる見守り活動を広げていきます

婚活支援センターを支援します

■地域少子化対策・婚活支援
【総務費】(新規)229万円
(企画総務部 企画政策課)

京丹後市の少子化・未婚化等に対応するため、京丹後市社会福祉協議会が運営する婚活支援センターの活動を支援します。

婚活支援センターでは、世話やき隊、婚活サポート企業の募集登録と協力体制の構築や、結婚希望者の登録、専用ホームページの維持管理等を行います。



婚活支援センターの世話やき隊の皆さん

婚活イベントを開催します

■婚活イベントの開催
【総務費】(新規)108万円
(企画総務部 企画政策課)

市内の独身者に会いと交流の場を提供するため、関西のエンターテインメント企業とタイアップし、市内で婚活支援を実施している団体等と連携しながら、京丹後発の婚活イベントを開催します。

事前に市の紹介等をYouTube等の動画で情報発信することにより、市の魅力やイベント内容を全国にアピールします。

6 次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいだし、いきいきと成長するまち

子ども医療費の助成

■子ども医療事業

【民生費】2億296万円
(健康長寿福祉部 保険事業課)

お子さんの健やかな成長を願い、乳幼児、小学生、中学生が医療機関を受診された場合に支払う自己負担金の一部を助成します。京都府内の医療機関は受給者証を提示することにより1医療機関1か月200円の自己負担となります。京都府外で受診された場合は申請により後日支給します。



受診の様子

子どもたちの学びを支援します

■学習支援体制の整備

【教育費】(拡充)286万円
(教育委員会事務局 学校教育課)

放課後・土曜日を活用した教育活動や情報メディアを使った学習支援など、学びを支援する機会や仕組みづくりを構築するための実証研究を進めます。

○放課後・土曜日を活用した学習支援体制の整備

- ・小学生放課後学習支援「わくわく自習室」:毎週水曜日・月1回土曜日
- ・中学生放課後学習支援:平日の放課後(2学期以降で週3回の予定)
- ・わくわく学びサタデー:第2土曜日(年間5回程度)

○情報メディアを使った学習支援体制の整備

- ・市ケーブルテレビ教育番組放送:基礎から学ぶ高校受験数学講座



わくわく自習室の様子

旧佐濃小学校校舎の解体撤去

■旧佐濃小学校校舎の解体撤去

【教育費】(新規)1億2,500万円
(教育委員会事務局 教育総務課)

学校再配置に伴い使用されなくなった旧佐濃小学校校舎について、耐震性能が低く、補強工事が不可能と判定されているため、解体撤去を行います。



解体撤去を行う佐濃小学校

教育支援センターを運営します

■教育支援センターの運営

【教育費】906万円
(教育委員会事務局 学校教育課)

教育支援センター「麦わら」では、心理的要因などにより不登校となっている、またはその傾向にある児童生徒に対し、在籍校との連携のもと、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善を、個々の状態に応じて段階的に支援します。あわせて、児童生徒だけでなく、保護者や教職員に対する教育相談業務も行っています。

また、カウンセリングの専門的知識を有する臨床心理士が、アドバイスを助言を与える教育相談を月2回実施しています。

○開設場所:峰山織物センター内

○電話番号:69-0625

○開設日:月～金曜日(祝日、年末年始を除く)

○開設時間:8時30分～16時30分(児童生徒の利用時間は9時～14時)



久美浜湾で魚釣り体験

子育て中の保護者とお子さんの支援を行います

■子育て支援センター事業

【民生費】(拡充)1,548万円
(教育委員会事務局 子ども未来課)

地域の子育て支援の拠点として、全市域の8か所に子育て支援センターを設置します。市内に居住する4か月の乳児から就学前の児童及びその保護者を対象に、育児相談や子育て関連情報の提供、子育て世代の保護者や子ども同士の交流の場の提供など、在宅で子育てしている保護者と子どもたちの支援を行います。



子育て支援センターでの交流の様子

病後児保育事業を実施します

■病後児保育事業

【民生費】(新規)501万円
(教育委員会事務局 子ども未来課)

病気の回復期にあり、集団保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立等を支援します。

事業の対象者は、市内に居住する満1歳以上おおむね10歳未満の児童であって、病気の回復期であるため集団保育が困難で、かつ、保護者の就労、傷病等により家庭で保育を受けることが困難な児童です。

実施時期は、平成27年11月を目途に市内法人に委託して実施する予定です。



保育室のイメージ

丹後・東海地方の文化方言等のシンポジウムを開催

■丹後・東海地方の文化方言等のシンポジウム

【教育費】(新規)123万円
(教育委員会事務局 文化財保護課)

丹後と名古屋(東海)地方の方言がよく似ていることから、両地方の文化、方言等の調査を平成26年度に実施し、古代から丹後と東海地方は文化的な交流があったことがわかってきました。その調査した研究成果を知ってもらうため、京丹後市と名古屋市においてシンポジウムを開催します。



講演する河村たかし名古屋市長

受入対象児童を小学校6年生まで拡大

■放課後児童健全育成事業

【民生費】(拡充)1億3,020万円
(教育委員会事務局 子ども未来課)

保護者の就労などにより、学校の放課後や土曜日、長期休業中に家庭での保育に欠ける小学校児童を対象に、日常生活や遊びの場を提供する放課後児童クラブを市内10か所で開設します。



峰山放課後児童クラブでの読み聞かせ

小学校施設の耐震改修等

■小学校施設の耐震改修等

【教育費】1億3,180万円
(教育委員会事務局 教育総務課)

京丹後市立学校施設耐震化計画に基づき、吉原小学校校舎の耐震補強工事を、平成26年度に引き続いて実施します。



耐震補強工事を行う吉原小学校

地域に開かれた学校づくり

■学校支援地域本部事業の推進

【教育費】533万円
(教育委員会事務局 社会教育課)

「教育と学びのまち京丹後」を実現するため、様々な特技や技能をもった地域の方に、学校支援ボランティアとして登録していただき、学校の求めに応じて、学習支援や部活動支援、読み聞かせや環境整備などで学校の支援を行います。

現在は、470人(平成27年3月現在)がボランティアとして登録されています。



ボランティアによる地域の歴史学習支援(吉野小学校)

「全国高等学校総合体育大会カヌー競技」の開催を支援します
■「全国高等学校総合体育大会カヌー競技大会」開催支援
【教育費】（新規）1,456万円
（教育委員会事務局 社会教育課）

全国高等学校総合体育大会カヌー競技が久美浜湾カヌー競技場で開催されるため、京都府と協力して大会の運営を支援します。

また、大会の開催に向けて、競技場内の施設・設備を整備します。大会が開催される期間には、全国各地から選手・監督をはじめ、大会役員や選手の関係者など約2,000人が本市に滞在される予定です。

○開催日：平成27年8月4日（火）～8月8日（土）（5日間）
久美浜湾カヌー競技場



久美浜湾でのカヌー競技大会の様子

京都文化博物館で丹後展を開催します
■丹後展の開催
【教育費】（新規）2,874万円
（教育委員会事務局 文化財保護課）

京都縦貫自動車道的全線開通にあわせて、丹後の歴史、文化財を広く知ってもらうために、京都市の京都文化博物館において、「交流」「伝説」「霊地」「モノづくり」をテーマに丹後の至宝を一堂に集めた展示会を開催し、丹後の魅力を全国に発信します。

○会期：平成27年12月5日～平成28年1月17日
○会場：京都文化博物館（京都市）



重要文化財に指定されている
青龍3年銘銅鏡

「京丹後郷土芸能祭」の開催を支援します
■郷土芸能祭の開催支援
【総務費】（新規）17万円
（企画総務部 企画政策課）

京丹後文化のまちづくり実行委員会が行う市内各地域の祭事に根ざした郷土芸能を実演発表する「郷土芸能祭」の開催を支援します。

○開催予定：平成27年10月
○会 場：丹後文化会館



大宮売神社三番叟

中学校普通教室等の空調化
■中学校普通教室等の空調化
【総務費】（新規）2億8,300万円
（教育委員会事務局 教育総務課）

大宮中学校、網野中学校、丹後中学校、弥栄中学校において、夏季の学習環境をするため、普通教室等に空調設備を整備します。

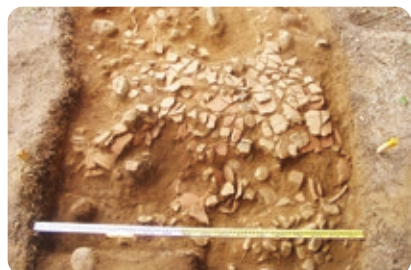


空調設備を導入する普通教室

網野銚子山古墳を整備します
■網野銚子山古墳の整備
【教育費】（拡充）1,715万円
（教育委員会事務局 文化財保護課）

平成26年度で国指定網野銚子山古墳の史跡指定地の用地購入が完了しました。

平成27年度からは史跡の整備に向けて、明確でない前方部の発掘調査を実施するとともに、整備にあわせた詳細な史跡周辺の測量図を策定する予定です。また、史跡整備検討委員会で整備内容もさらに検討します。



網野銚子山古墳の発掘の様子

郷小学校跡地の総合展示施設への基本構想策定
■郷小学校跡地の総合展示施設化検討
ー夢まち創り大学拠点との併用ー
【教育費】（新規）323万円
（教育委員会事務局 文化財保護課）

現在、民俗資料を展示公開している網野郷土資料館が老朽化していることから、資料の保全のため郷小学校へ移転をし、併せて夢まち創り大学で活用する総合展示施設とすることを検討します。

平成27年度は、活用検討委員会を設置して施設の内容を検討し、基本構想を策定します。



旧郷小学校

7 誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち

幸福度指標の調査
■「市民幸せ度アンケート」など幸福度指標の調査と施策の点検
【総務費】（新規）173万円
（企画総務部 企画政策課）

幸福度指標を活用した施策点検を行うため「市民幸せ度アンケート」を実施し、調査結果に基づき幸福のまちづくり研究会により幸福度指標の分析・評価を行います。
○アンケート調査：3,200人（16歳以上）



弥栄庁舎機能を移転します
■弥栄庁舎の移転（庁舎再配置）
【総務費】（拡充）814万円
（企画総務部 企画政策課）

弥栄保健福祉センターふれあいの一部を弥栄庁舎として使用するため、庁舎の機器等を移転します。



移転先の弥栄保健福祉センター

本庁機能の集約化に向けた具体的な検討を進めていきます
■市役所本庁舎整備検討委員会の開催
【総務費】（新規）29万円
（企画総務部 企画政策課）

「京丹後市役所本庁機能集約化基本方針」に基づき、更なる市民の利便性及び行政運営の効率性の向上に向け、本庁機能の集約化と本庁舎の整備について、具体的に検討を進めます。



市役所本庁舎整備検討委員会の様子

政務活動費を活用して市民ニーズの政策提言を目指します
■政務活動費の交付制度の創設
【議会費】（新規）396万円
（議会事務局 議会総務課）

京丹後市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費を交付する制度を平成27年度から新たに創設し、市民ニーズの政策提言ができる議会を目指します。

交付額は一人当たり年額18万円以内とし、政務活動終了後の実績に応じた後払いや、領収書等関係書類の公開など、透明性の確保に努めます。



京丹後市議場の風景

平成27年10月1日現在で国勢調査を実施します
■国勢調査
【総務費】（新規）2,478万円
（企画総務部 総務課）

国勢調査は、10月1日時点の国内人口や世帯の実態を明らかにするため、日本国内に住むすべての人と世帯を対象とし、5年に一度実施される国の最も重要な統計調査です。

国勢調査の結果は、福祉施策や生活環境整備、災害対策など、日本の未来をつくるために欠かせない様々な施策の計画策定などに利用されます。



新しい火葬場の運営を行います
■新火葬場の運営
【衛生費】（新規）4,019万円
（市民部 衛生センター）

平成27年4月1日からの火葬業務は、新しく建設された『京丹後市火葬場（峰山町赤坂）』で行います。

新火葬場の運営、維持管理、霊柩車運行などの業務を適切に行います。



京丹後市火葬場（峰山町赤坂）

交流と共感による 美しく元気な丹後

平成27年度 京都府の主な予算

京都府では、府政の運営指針である「明日の京都」丹後地域振興計画（平成23年1月～平成27年3月）を、社会・経済情勢や地域の実情の変化に応じて改定し、4月から新たにスタートしました。

7月の京都縦貫自動車道全線開通や4月から新会社による運行を開始した京都丹後鉄道など、交通基盤整備の進捗等を生かし、地域の皆さん、市町と一丸となって、丹後地域をさらに「美しく元気な丹後」にしていくための主な事業をご紹介します。

「海の京都」づくり事業

■「海の京都博」開催等事業 1億円

「海の京都」を全国に発信する滞在交流型イベントを地域一体で開催し、観光誘客を図ります。また、イベントを契機とした観光地域づくりにより、更なる地域活性化につなげていきます。

【期間】 7月18日～11月15日
【場所】 府北部地域
(5市2町各地)



■地域構想推進美観事業 3,000万円

民間の観光関連施設などの外装整備などを支援し、「海の京都」戦略拠点を、統一コンセプトに沿った魅力ある景観にしていきます。

※地域構想…「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」の3つの構想

■北近畿タンゴ鉄道支援 8,700万円

快適・安全な運行を目指し、老朽化が激しい特急車両を安心・安全に運行するために必要な改修及び車両デザインのリニューアル支援を行います。



■「海の京都」隠れた魅力発掘・発信事業 600万円 (振興局独自事業)

事業者とのネットワークにより、地域の隠れた魅力を発掘し、メディアや旅行会社などにPRするツアーを公共交通機関と連携し実施します。



振興局の主な独自事業 地域振興計画推進費 2,630万円

■丹後子育て安心づくり事業

将来親となる中・高校生や子育て家庭、子育て支援団体などを応援し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。



【主な取り組み】

- 「将来の親」子育て教育事業
中・高校生対象の子育て体験学習の実施など
- 「子育て力」充実推進事業
ニーズに応じたきめ細やかなサポートができる体制を整備するため、「丹後子育て出前ひろば（仮称）」の開催や子育て支援団体のスキルアップ支援などを実施

■TOMORROW丹後プロジェクト推進事業

10～20年後を見据え、地域の活性化を牽引する次世代の人材を育成します。

【主な取り組み】

- TANGO魅力伝え隊
小・中・高校生が丹後の魅力を学び、ボランティアガイドなどを体験
- 丹後の子どもドリームプロジェクト
丹後ゆかりの著名人による講演や体験教室の実施など
- いじめ予防教育の普及を図るための支援
子どもたちの自尊心や他者の理解などを高める教育の実施など

■災害に強い人づくり事業

高齢化率の高さや海岸に面するという地域の実情を踏まえ、高齢者などへの防災対策意識の向上、津波災害に対する避難体制の強化などに取り組みます。



「明日の京都」丹後地域振興計画

産業振興による丹後地域の活性化

■丹後10次産業化拠点づくり事業 1億1,000万円

丹後あじわいの郷をリニューアルし、4月19日(日)にオープンした『丹後王国「食のみやこ」』を、①丹後の本物の食をあじわう拠点、②調理・加工・観光の人材育成拠点、③観光のゲートウェイとして最大限に活用し、丹後地域における10次産業化を進めます。



■新丹後織物ブランド創出事業 600万円

丹後織物のブランドを全国に向けて発信するため、関西や首都圏の百貨店での展示販売会を開催し、販路の拡大に取り組むほか、新たにプロモーションビデオを作成してPRを強化します。



■京都次世代育成学舎事業 7,511万円

「丹後農業実践型学舎」（京丹後市）において大規模営農技術や加工・流通・販売の実践研修を行うとともに、「海の民学舎」（宮津市）において漁業就業の実践的な講義・実習を行い、農山漁村の担い手を育成します。



■北部産業人材確保対策事業 6,052万円

幅広い求職者に対して、相談から就労訓練、マッチング、定着までをワンストップで支援するとともに、人材育成・確保や移住施策と連携し、U・Iターンを推進します。

府民生活の安心・安全の確保／府民がいきいきと暮らせる地域づくり

■少子化対策総合戦略事業 32億266万円



第3子以降保育料無償化や婚活団体等の活動支援など、子育て世代の経済的負担の軽減をはじめ、結婚・妊娠・出産から子育てまで切れ目のない少子化対策を実施します。

■河川改修・土砂災害対策 131億7,860万円 (安心・安全基盤整備事業)

府内の3年連続の記録的豪雨を踏まえ、浸水被害や土砂災害を減少させるため、福田川（京丹後市）、辻川（宮津市）などの河川改修対策などを推進します。

■地域力再生プロジェクトの推進 3億4,253万円

「自分たちの地域をみんなの力で何とかしたい」というボランティアグループ、NPO法人、自治会など地域に暮らす皆さんの地域力再生活動を京都府と市町が連携して応援します。



【募集期間】（第1次）4/1(水)～6/1(月)
（第2次）9/1(火)～9/30(水)
【補助率】府と市が協働で2/3など

p.27 京丹後市「市民力活性化推進プロジェクト事業補助金」と同時に申請していただけます。



環境と文化の伝承

■山陰海岸世界ジオパーク推進事業 1,235万円

山陰海岸ジオパークの地質資源・景観の保全と観光・ジオツーリズムなどによる地域振興への活用を進めます。また、「アジア太平洋ジオパークネットワークシンポジウム」の開催に伴う事業の支援を行います。



■地域文化づくり事業 400万円

「文化の仕掛人」（アートコーディネーター）を、市町と協力して府内に2名配置し、文化資源を活用した活動への支援や、地域資源の掘り起こしを住民の皆さんと一緒に進めます。丹後地域では、京丹後市と協力して1名を配置します。

※額は全て平成27年度当初予算（平成26年度2月補正含む・府域全体に係るもの）です。1万円未満四捨五入。



グラフでみる きょうたんの予算

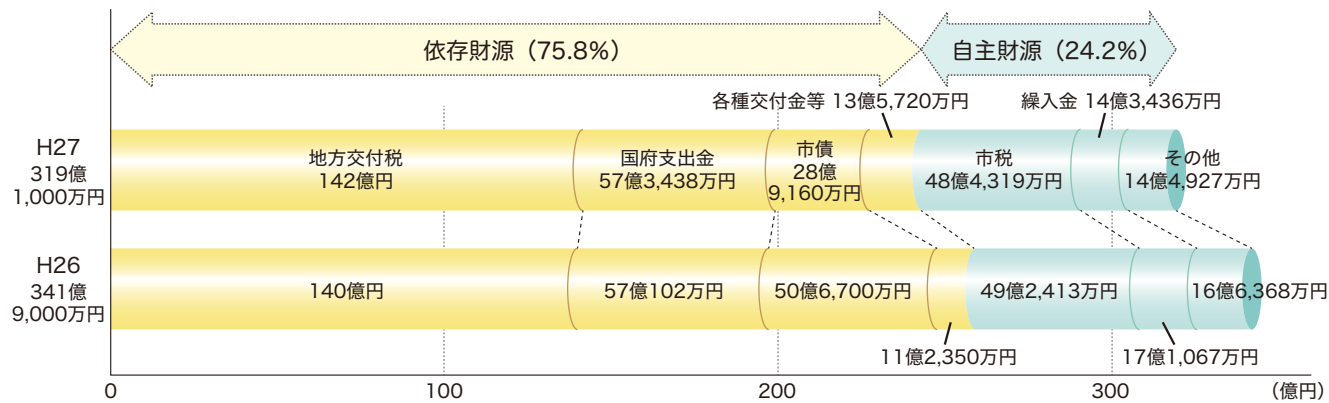
参考

ご覧いただく際の参考にしてください。

- 市の予算は、『年度』という期間を使っています。
平成26年度とは、平成26年4月1日から平成27年3月31日までをいいます。
平成27年度とは、平成27年4月1日から平成28年3月31日までをいいます。
- 京丹後市の人口 5万8,104人（平成27年3月31日現在の住民基本台帳による数値です。）
市の借金や貯金の、市民1人当たりの金額を計算する基礎に使いました。

平成27年度の収入の内訳

市の収入で一番金額の多いものは、国から配分される地方交付税の142億円で、次いで国府支出金57億3,438万円、市税48億4,319万円の順となっています。



市税の状況

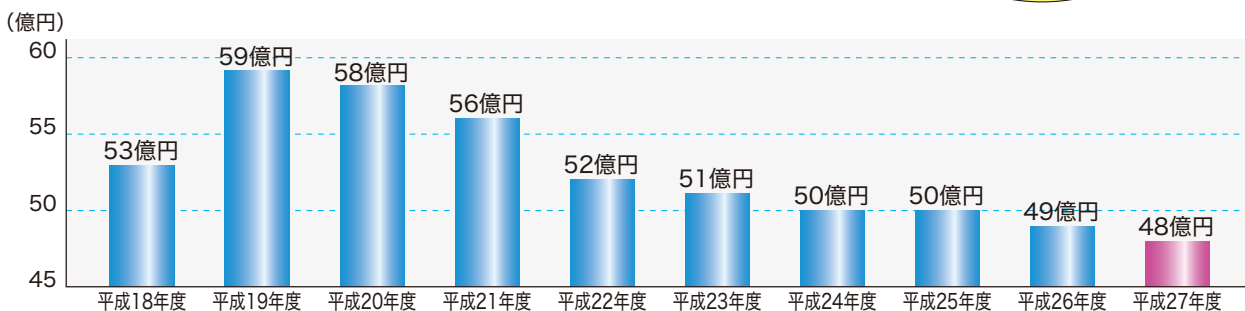
〈市税の内訳〉

京丹後市の市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、鉱産税などがあります。

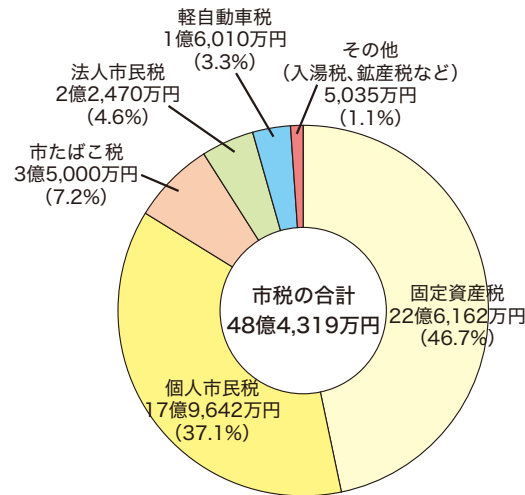
市税の内訳をみると、固定資産税が22億6,162万円で市税の約5割近くを占めており、次いで個人市民税が17億9,642万円、市たばこ税が3億5,000万円となっています。

〈市税の推移〉

平成19年度の税源移譲で所得税（国税）が減少し個人市民税（地方税）が増加したことにより、一時的に市税収入は伸びましたが、年々減少傾向にあります。本市の景気動向は依然として厳しい状況にあり、また、家屋の評価替などによる減少を見込み、市税全体としては△1.6%の減少となっています。



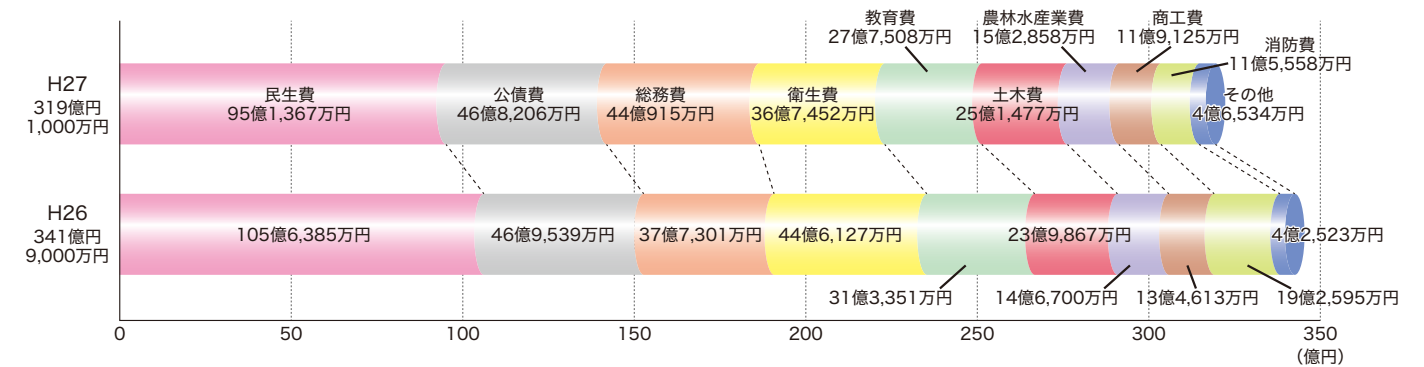
(注) 平成25年度以前は決算額、平成26年度および平成27年度は予算計上額です。



平成27年度の支出の内訳

平成26年度と平成27年度の一般会計予算を、その目的ごとにグラフで表しました。平成27年度の予算でみると民生費（老人福祉、児童福祉など）が95億1,367万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金など）の46億8,206万円、総務費（地域振興、情報化推進など）の44億915万円、衛生費（医療対策、環境保全など）の36億7,452万円、教育費（教育総務、社会教育など）の27億7,508万円という順になっています。

平成26年度と比較すると、一般会計全体で22億8,000万円減少しています。主要要因として、民生費で10億5,018万円、衛生費で7億8,675万円減少しています。民生費では、弥栄統合保育所整備事業、臨時福祉給付金給付事業、老人医療給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業などが減少したためです。また、衛生費では、火葬場建設事業、避難施設緊急時電力確保促進事業などが減少したためです。



性質別支出

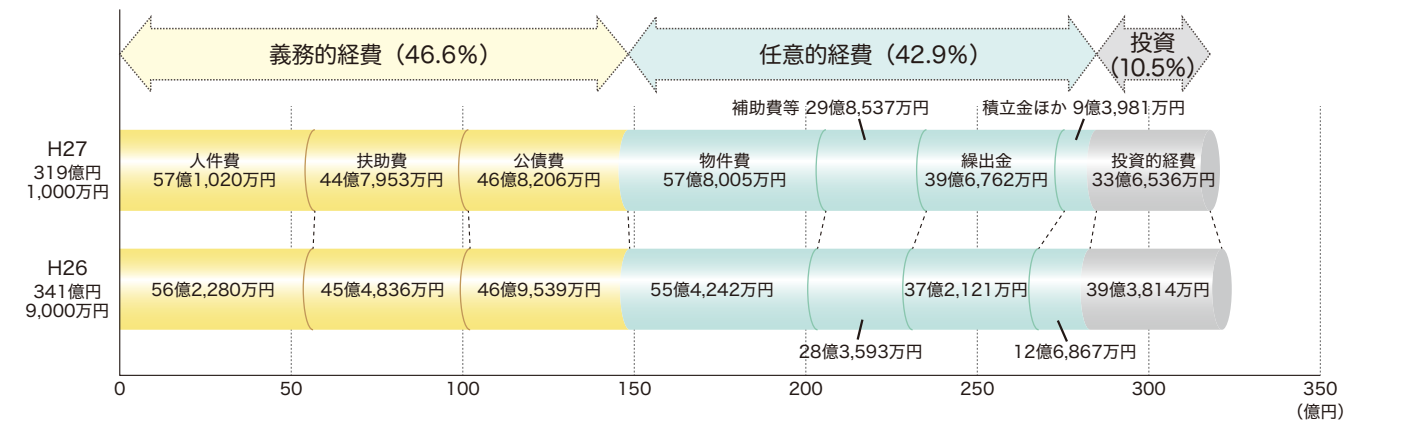
平成27年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

人件費（職員の給料など）、公債費（借金の返済金）のように性質的な見方で区分した予算を「性質別予算」といい、上記の目的別予算とともによく利用されます。

平成27年度の予算でみると、物件費（臨時職員の賃金、光熱水費、委託料など）が57億8,005万円と最も多く、次いで人件費57億1,020万円、公債費46億8,206万円という順になっています。

人件費、公債費および扶助費（生活保護費、医療給付費など）は、必ず支払わなければならない経費であり、義務的経費といいます。この義務的経費の割合が高くなると、市民の皆さんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減ると、任意的経費（補助金、施設の管理費など）や投資的経費（工事請負費や用地購入費、災害復旧費など）をより多く削減する必要があります。市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「財政の硬直化」が進むことになります。



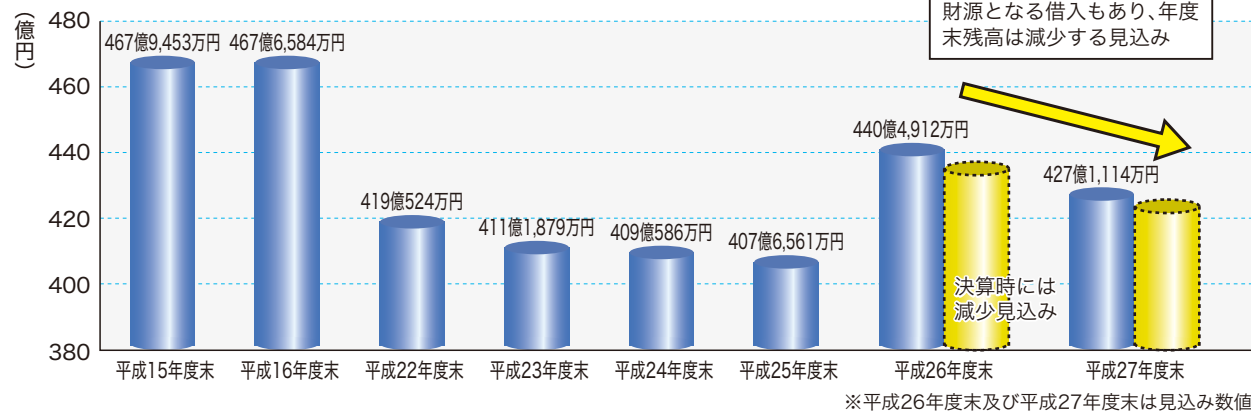
- 義務的経費…給与（人件費）、借金の返済金（公債費）、生活保護費（扶助費）など、法令などにより支出が義務づけられている経費です。
- 任意的経費…市の判断により任意に支出できる経費。各種団体への補助金や施設の管理経費などがあります。
- 投資的経費…道路や学校、橋などの社会資本の整備にあたる経費で、工事請負費や用地購入費、災害復旧費などがあります。

京丹後市の市債(借金)と基金(貯金)の状況

一般会計では借金を京丹後市発足以来計画的に削減

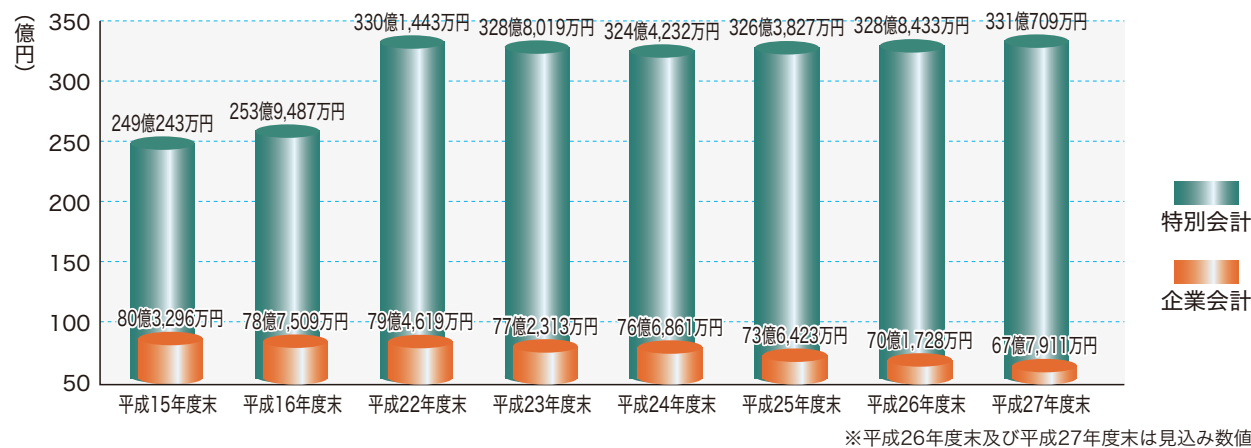
平成27年度末の一般会計における市の借金の現在高見込額は427億1,114万円で、平成15年度末の現在高が467億9,453万円でしたので、合併時から40億8,339万円減少したことになります。しかし、平成25年度末現在高と比べると19億4,553万円の増加となっています。これは、新火葬場の建設や小中学校の再配置による校舎の改修工事、統廃合による新保育所の建設、消防・救急デジタル無線の整備や消防指令システムの更新など、平成25年度から平成26年度にかけて一時的に借入れ額が増加したためです。また、市の借金を市民の皆さん1人当たりの額に換算すると約75万円になる見込みですが、この借金は返済金の一部が地方交付税（国からの交付金）で返ってくるものも含むため、実質的にはこれよりも少ない額になります。

一般会計市債残高推移



※平成26年度は、新火葬場建設など大型事業の実施により、市債現在高が一時的に増加していますが、平成28年度以降は市債借入額も標準的になる見込みのため、中長期的には市債現在高は減少していく見込みです。

特別会計・企業会計の市債残高推移



市債(借金)

自治体の借金は、地方債または市債と呼ばれています。
自治体の予算には、「その年度に使うお金は、その年度に得る収入（市税や地方交付税など）でまかなう」ことを基本とする「会計年度独立の原則」があります。
しかしながら、その年度で市民の皆さんからいただく税金や地方交付税などだけでは、多額の費用がかかる施設の建設などの事業を行うことが困難です。また、将来にわたって使用するような施設の建設費を、その年度に住んでいる住民の方だけが負担するよりも、その施設を利用することができる将来の住民の方が借金を返済する形で少しずつ負担するほうが理にかなっています。
そこで、自治体にも、借金をすることができる「起債」という制度が定められています。
ただし、後年度負担が増えるため、やみくもに借り入れることは許されず、返済金の一部が後年度に地方交付税として返ってくるようなものを中心として、慎重な借り入れに努めています。

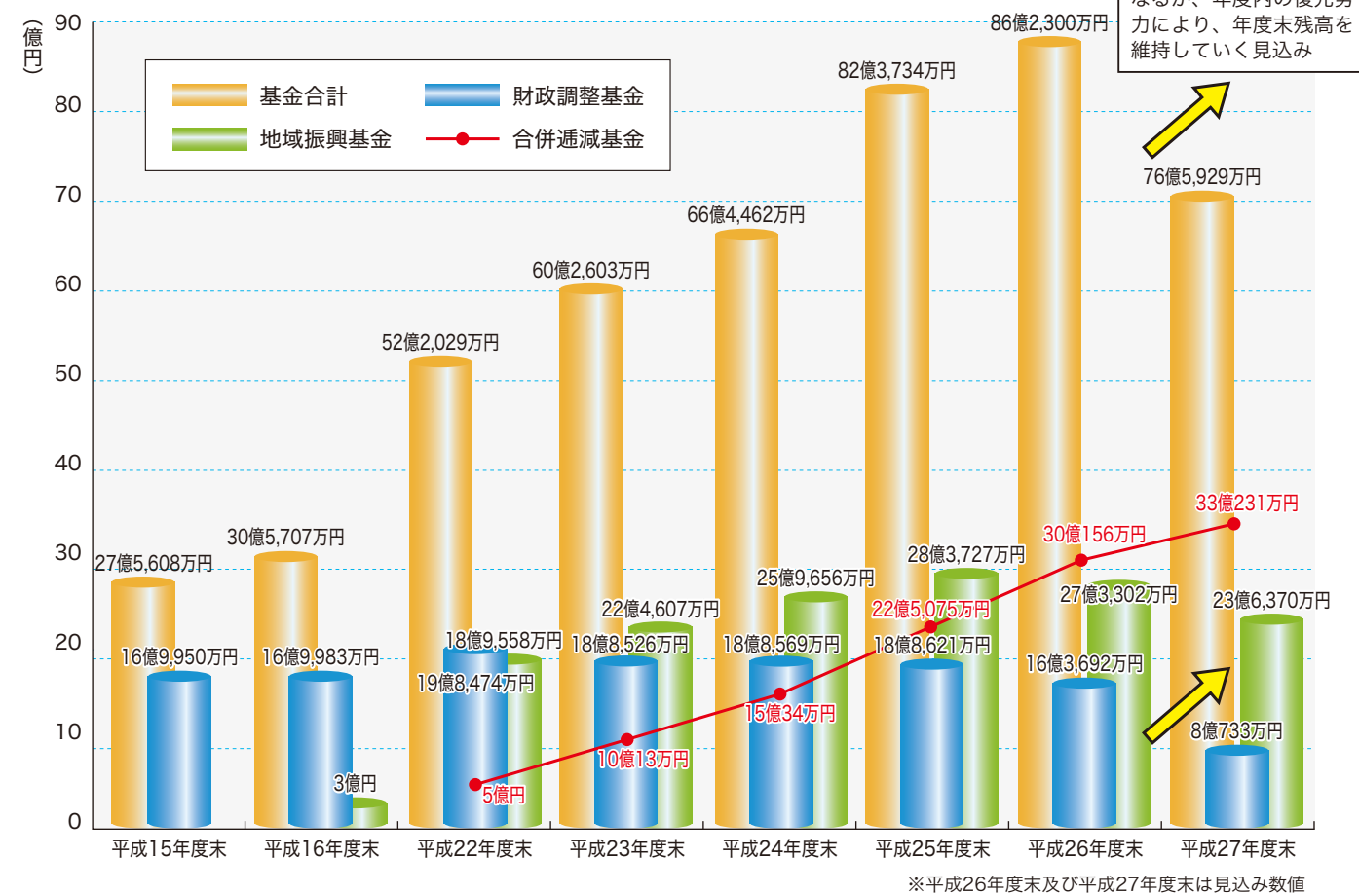
一方、平成27年度末の一般会計における市の貯金の現在高は76億5,929万円になる見込みで、市民の皆さん1人当たりに換算すると約12万円になります。

一人当たりの借金75万円から貯金12万円を差し引くと、63万円借金が多いことがわかります。

市では、こうした借金と貯金のバランスや経済の動向を考え、将来にわたる様々な財務分析をしながら効率的な財政運営に努めています。

なお、平成27年度末における京丹後市の全会計の借金は825億9,734万円、貯金は80億9,438万円となる見込みです。

一般会計基金の年度末残高推移



※平成25年度は国の地域元氣臨時交付金等を活用した「地域の元氣づくり基金」（6億円：平成26年度中に取崩しが必要な基金）を創設したことから一時的に増加となっているが、それを除いても、順調に基金残高は増加。

市には、土地や建物、物品や債権など様々な財産のほかに、一般家庭の貯金に相当する基金があります。市の貯金は、財政調整基金、減債基金、その他の目的基金に大きく分けられます。

●財政調整基金

市ではいつもの年度と比べて収入が少なかったからといって行政サービスを低下させることはできませんし、逆に、いつもの年度より収入が多かったからといって全額使いきるようなことはしてはいけません。このため、余裕なお金があれば貯金として積み立て、災害などによりお金が不足するときは、貯金を取り崩してまかないます。このようにして積み立てられてきたお金が財政調整基金です。

平成26年度末の現在高見込額は16億3,692万円で、平成27年度末には8億733万円と貯金の現在高見込みは減っていますが、これは平成27年度予算を編成するため、未確定な特定財源の一時的な代替財源としているためです。基金からの繰り入れは、年度内の調整で可能な限り抑制していきます。

●その他の目的基金

災害対策基金や地域振興基金など、特定の目的を決めた基金です。平成22年度には、合併特例措置逓減対策準備基金と過疎地域振興基金を創設しました。
いずれの基金も、条例に基づき設置し、管理運用を行っています。

基金(貯金)

平成27年度の人件費の状況

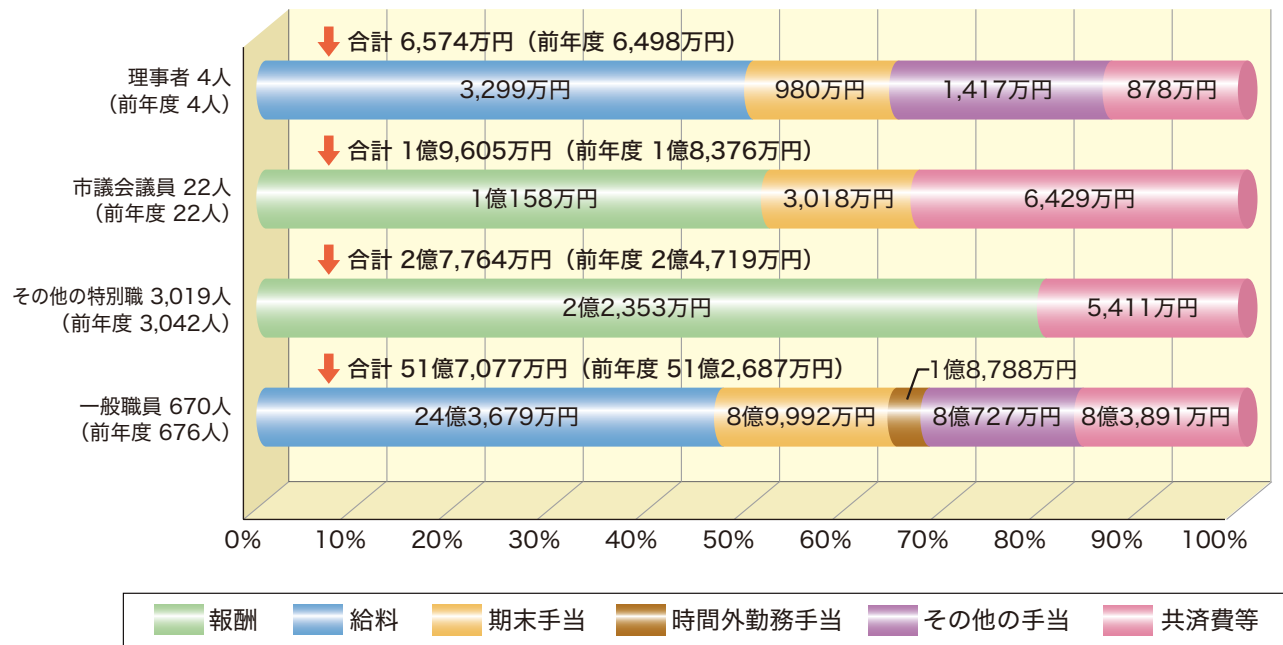
一般会計では人件費が合併時と比べて18億円減少

平成27年度の一般会計における人件費は、総額で57億1,020万円となっています。平成26年度の人件費総額が56億2,280万円でしたので、8,740万円の増額となりました。その主な理由として、人事院勧告に準じた職員の給与改定があげられます。

また、合併初年度の平成16年度の一般会計における人件費総額75億7,862万円と比べ18億6,842万円減少しています。

平成27年度の人件費（報酬や給料・手当のほか、共済費も含む）の内訳は、理事者（市長・副市長・教育長）が6,574万円、市議会議員が1億9,605万円、その他の特別職（審議会の委員、消防団員など）が2億7,764万円、一般職員が51億7,077万円となっています。

人件費は、財政を圧迫する要因となることから、今後も行財政改革を推進して適正な職員定員の管理に努めていく必要があります。



特別職や一般職員の給与の決め方

特別職の報酬は、市民の方で構成される「特別職報酬審議会」で検討していただきます。その検討結果をもとに作成した条例の改正案を議会に提出し、議会の議決を経て、報酬の額が決定されます。また、職員の給与の改正は、国の人事院勧告を参考として行われます。職員の給与はすべて条例の規定に基づき支給されています。

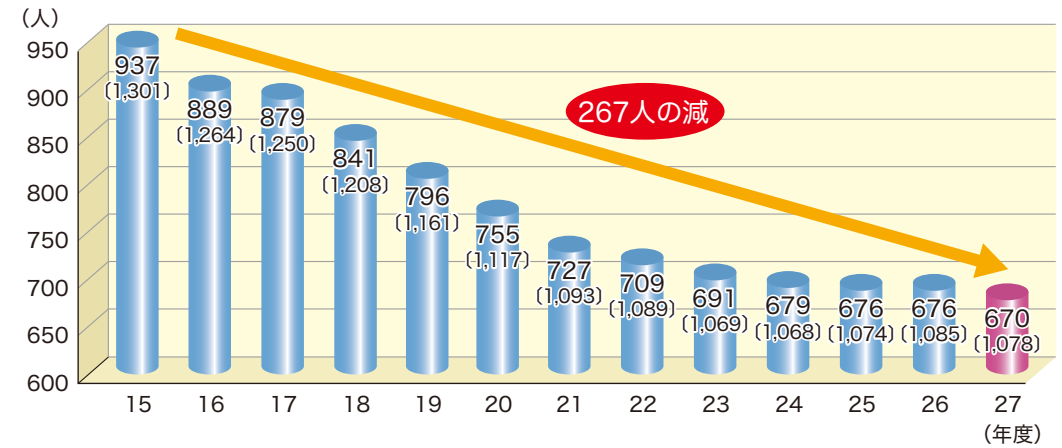
平成27年度は平成26年度に引き続き、歳出削減のため、理事者（市長・副市長・教育長）が独自で給料および期末手当のカットを行います。

〈平成27年度給与等特例措置〉

市長 → 給料と期末手当を10%カット
副市長、教育長 → 給料と期末手当を 5%カット

一般会計における職員数の推移（各年度の4月1日現在で比較しています）

合併前の平成15年度と平成27年度を比較すると、267人の減となっています



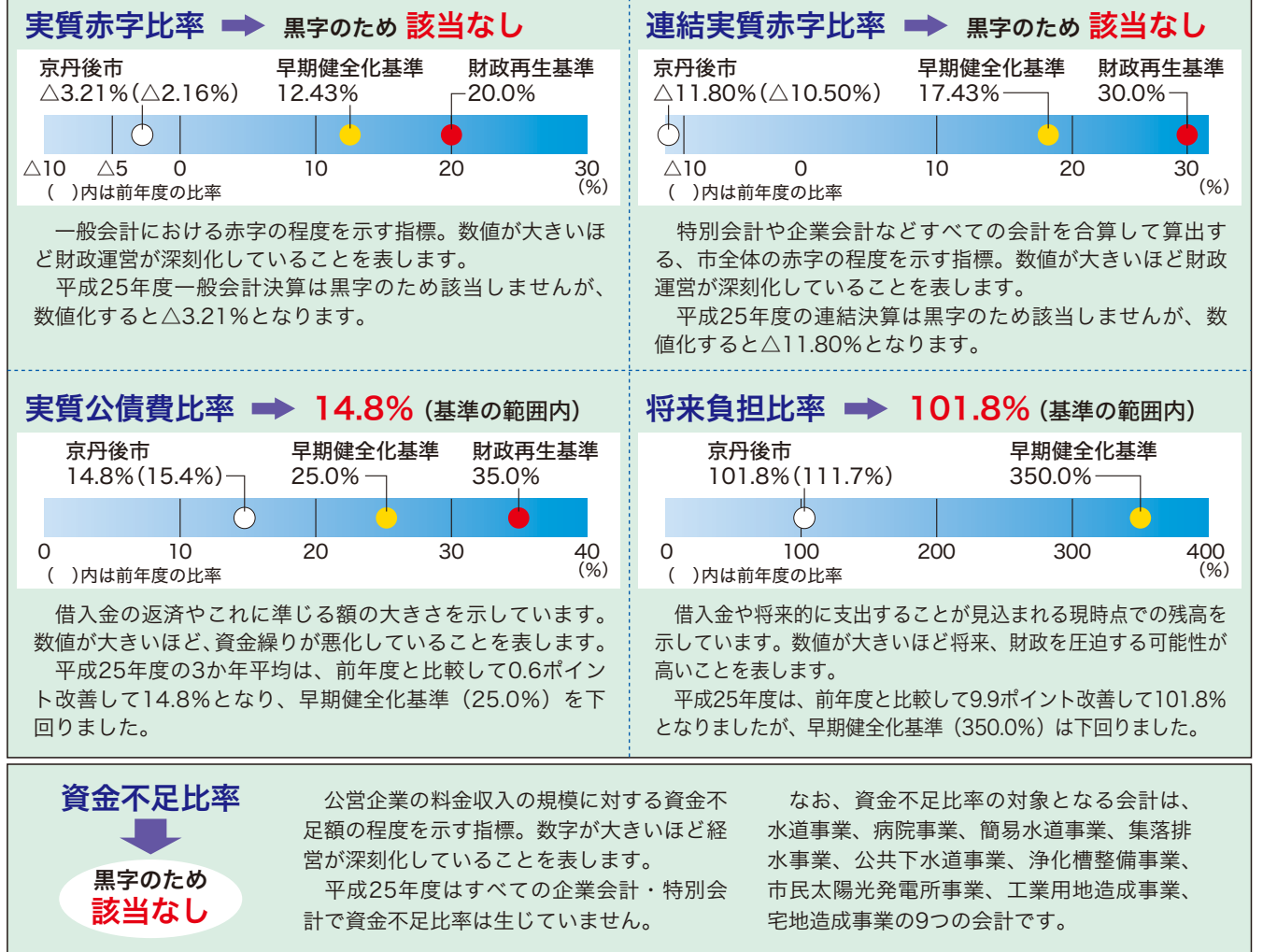
平成27年度の一般会計職員数は670人で、前年度より6人減となっています。主な内訳は、新規採用者の増が22人、再任用短時間勤務職員の増が10人、退職による減が36人、会計間異動による減が2人となっています。

※〔 〕内人数は病院医師などの公営企業等会計部門も含めた京丹後市全体の職員数の推移です。全体の職員数では合併前から223人減少しています。

健全化判断比率などの状況

（平成25年度決算より）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の施行に伴い、平成19年度決算から指標の公表が、平成20年度決算から財政健全化計画などの策定が義務づけられました。平成25年度決算における京丹後市の健全化判断比率は4つの指標すべてで早期健全化基準を下回り、病院などの公営企業の事業会計についても資金不足が生じることはありませんでした。



京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H25財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割って算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が高いほど財源に余裕がある団体といえ、1.00を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【分析】

財政力指数は0.33から0.32と下っており、依然として市税などの自主財源が少なく、収入より支出の規模のほうが多い財源状況となっています。市税の徴収強化や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革をいっそう推進する必要があります。

財政力指数（3か年平均）

【高いほうがよい】

長岡京市	0.82
宇治市	0.76
京田辺市	0.75
舞鶴市	0.74
向日市	0.69
八幡市	0.67
木津川市	0.64
城陽市	0.62
亀岡市	0.58
福知山市	0.53
綾部市	0.47
宮津市	0.41
南丹市	0.34
京丹後市	0.32 (前年 0.33)
府内平均 (京都市除く)	0.53
市平均	0.60
町村平均	0.46

資料：平成25年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省HP）
(注) 平成23年度から平成25年度までの平均値

H25経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率が高い団体は、財政構造が硬直化傾向にあるため、経常的経費の抑制に努める必要があります。

【分析】

経常経費の抑制や交付税の増加に伴う経常的な収入の一般財源が増加したため、経常収支比率が90.6%から86.8%と3.8ポイントの改善となりました。

市税などの一般財源は依然として減収が見込まれるため、経常経費の抑制にいっそう努める必要があります。

経常収支比率(%)

【低いほうがよい】

京丹後市	86.8 (前年 90.6)
綾部市	88.2
舞鶴市	88.5
福知山市	89.5
宮津市	89.6
南丹市	89.8
長岡京市	92.0
京田辺市	92.0
宇治市	92.9
木津川市	92.9
八幡市	94.0
城陽市	95.2
向日市	96.2
亀岡市	96.5
府内平均 (京都市除く)	91.2
市平均	91.7
町村平均	90.6

資料：平成25年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省HP）

H25実質公債費比率

地方公共団体の標準財政規模に占める借金返済額などの割合を示します。一般会計だけでなく、特別会計や企業会計などの借金のほか債務負担行為なども加えた比率です。18%以上になると、地方債の発行に際し知事の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

【分析】

将来にわたる債務負担行為の抑制や市債の繰上償還などにより、15.4%から14.8%と0.6ポイントの改善となりました。

地方債許可団体への移行基準である18.0%には達していませんが、地方公共団体の財政信用力を示し、市債発行の基準となる重要な指標ですので、その動向に留意する必要があります。

実質公債費比率(%)

【低いほうがよい】

八幡市	0.5
長岡京市	1.4
宇治市	3.1
向日市	3.1
京田辺市	5.5
城陽市	10.2
福知山市	10.3
舞鶴市	10.5
亀岡市	12.0
木津川市	12.5
綾部市	13.6
宮津市	14.7
京丹後市	14.8 (前年 15.4)
南丹市	15.1
府内平均 (京都市除く)	9.9
市平均	9.1
町村平均	11.0

資料：平成25年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省HP）
(注) 平成23年度から平成25年度までの平均値

この「わかりやすいことしの予算」に関するご意見や不明な点がございましたら、京丹後市役所 財務部 財政課（TEL0772-69-0160）へお気軽にご連絡ください。